

《人づくり分野》

学校教育部

2024年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。小・中学校62校が円滑に学校運営を行えるように支援します。	他自治体等の取り組み等	学校教材費公会計化の先行実施自治体である鳥取市では、学校教材費の徴収、管理を市が直接行っています。町田市でも2023年度から学校教材費等を公会計化し、公会計化を検討する他自治体等から視察や問合せ等を受けています。神奈川県伊勢原市が、2025年度から学校教材費の公会計化を実施しています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育委員会会議に関すること ◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること ◆教育委員会における人事・服務に関すること ◆小・中学校の労働安全衛生管理に関すること ◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること 		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校教材費等を公会計化しました。効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合を高めるとともに、保護者の利便性を向上する必要があります。また保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。◆市事務職員体制は4グループ制への移行に伴う、グループ間フォロー体制検討や各職種役割整理などを行い、運用要領等に定めました。新体制に移行後、グループが適正に機能しているかを確認し、適宜支援していく必要があります。◆現状の課題、ニーズを踏まえ、町田市教育プラン24-28を2024年3月に策定しました。今後はこのプランに基づき、進捗管理、推進していきます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促すとともにスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済及びコンビニ収納受付の準備を行います。◆学校事務職員専門にフォローする職員が各グループの課題を把握し、支援します。◆教育プラン24-28について点検及び評価を実施、進捗を管理します。		◆学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。◆計画に基づき、学校事務職員体制の運営の適正化を図り、フォロー体制を充実させます。◆教育プラン24-28の成果指標の状況を踏まえながら、次期教育プランを検討します。	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教材費等の口座振替登録割合が1ポイント増加し、88.3%となりました。キャッシュレス決済・コンビニ収納受付の準備を行いました。 ○ 学校事務職員を専門にフォローする職員が各グループの情報交換の場に参加して課題を把握し、その解決のための支援を行いました。 ○ 教育プラン24-28について点検及び評価を実施し、進捗を管理するとともに、既存事業の改善や新規事業の検討につなげました。 		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校教材費等の口座振込登録割合	%	目標	-	95	88	89	90	学校教材費等の口座振込登録割合
		実績	-	87	88		(2026年)	
学校事務職員の会計年度業務職員数	人	目標	41	42	42	43	44	学校事務職員の会計年度業務職員数
		実績	42	42	43		(2026年)	
学校・保護者間連絡システム(tetoru)の保護者登録割合	%	目標	-	-	-	96	100	学校・保護者間連絡システムの保護者登録割合
		実績	-	86	94			

②成果指標およびその他成果の説明

◆学校教材費等について、保護者への案内や電子申請の受付等の取組みにより、口座振替登録割合が1ポイント増加し、88%となりました。
 ◆町田市5カ年計画22-26「学校事務業務の運営体制の最適化」の一環として、正規・再任用職員の配置から会計年度任用職員への配置を進めました。
 ◆学校・保護者間連絡システム(tetoru)の本格運用を開始し、教員と保護者の円滑な連絡体制を構築しました。
 ◆「町田市立学校図書館図書廃棄規準」の策定を行い、学校図書の計画的な廃棄、更新が実現できる仕組みを整えました。
 ◆職場環境改善に係る集団分析結果を活用するため、ストレスチェックの実施を促し、教職員の受検率が8.6ポイント上がり、92.8%となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	534,670	595,047	693,707	98,660	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	15,958	17,265	10,028	△ 7,237	保険料	0	0	0	0
物件費	1,651,942	1,761,620	2,014,538	252,918	国庫支出金	97,991	48,651	151,738	103,087
うち委託料	154,763	223,272	244,997	21,725	都支支出金	713,397	672,882	853,004	180,122
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,871	2,891	3,354	463
補助費等	532	3,870	2,015	△ 1,855	その他	7,256	487,245	557,746	70,501
減価償却費	13,092	11,941	9,559	△ 2,382	行政収入 小計(a)	820,515	1,211,669	1,565,842	354,173
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,420,272	△ 1,210,003	△ 1,216,075	△ 6,072
賞与・退職手当引当金繰入額	40,551	49,194	62,098	12,904	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,240,787	2,421,672	2,781,917	360,245	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,420,272	△ 1,210,003	△ 1,216,075	△ 6,072
特別費用 (g)	0	0	27	27	特別収入 (f)	18,386	0	22	22
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	18,386	0	△ 5	△ 5	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,401,886	△ 1,210,003	△ 1,216,080	△ 6,077

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	事務局職員、小・中学校勤務の学校事務職員の給与等320,443千円 会計年度任用職員の報酬等367,455千円 教育委員の報酬 5,808千円など	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 142,734千円 防音関連維持事業交付金 8,093千円 理科設備整備費等補助金 911千円
主な増減理由	事務局職員、小・中学校事務職員の給与等が8,357千円増加、会計年度職員の報酬等が90,300千円増加。	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が105,613千円増加。学校保健対策特別事業費補助金が2,376千円皆減。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	需用費 1,678,968千円 (うち、光熱水費 863,581千円、消耗品費 786,949千円など) 委託料 244,977千円	市町村総合交付金 642,488千円 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 127,472千円 学校マネジメント強化事業費補助金 82,417千円 新しい学校づくり重点支援事業費補助金 627千円
主な増減理由	光熱水費が156,363千円増加。 その内、電気代が145,594千円増加。 消耗品費が、69,553千円増加。	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金が25,369千円増加。 学校マネジメント強化事業費補助金が36,639千円増加。 新しい学校づくり重点支援事業費補助金が627千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	15,275	27,604	12,329	流動負債	48,684	55,735	7,051		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	145	136	△ 9	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	48,539	55,599	7,060
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	290,219	273,829	△ 16,390	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	290,219	273,829	△ 16,390
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	338,903	329,564	△ 9,339		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 289,018	△ 262,477	26,541	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 289,018	△ 262,477	26,541		
	その他の固定資産	34,610	39,483	4,873	負債及び純資産の部合計	49,885	67,087	17,202		
	資産の部合計	49,885	67,087	17,202						

④貸借対照表の特徴的事項

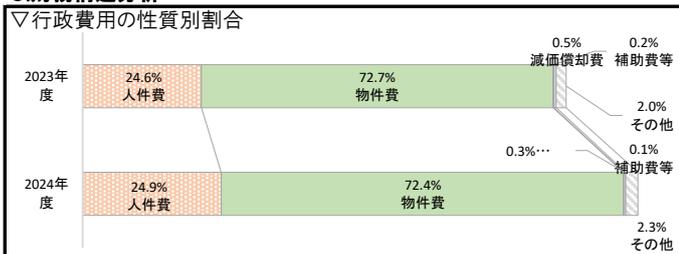
勘定科目	未収金	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	学校教材費等公会計事業の未収金 27,604千円	小学校の厨房機器、教材備品 39,483千円	特になし
主な増減理由	学校教材費等公会計事業の未収金は、2024年度分と過年度分の累積となるため増加。	小学校の厨房機器の新規購入に伴い、14,432千円増加。原価償却により、9,559千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

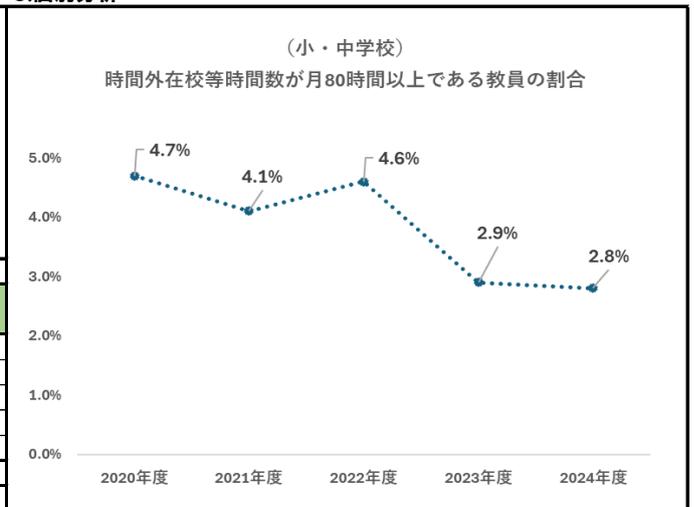
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,553,626	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,781,817	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,228,191	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,228,191
				一般財源充当調整額	1,228,191

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2024 合計	2023 合計
				(業務)	(補助)		
事務局運営	9.0		1.0			10.0	11.2
学校教材費等公会計事業	5.0			0.7		5.7	5.7
小学校管理運営	4.0			0.9		4.9	3.7
中学校管理運営	2.0			0.4		2.4	2.4
学校事務	13.0	1.0	4.0	43.0		61.0	61.0
2024年度 歳出目 合計	33.0	1.0	4.0	46.0	0.0	84.0	84.0
2023年度 歳出目 合計	34.0	1.0	4.0	45.0	0.0	84.0	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

働き方改革の取組みとして、スクールサポートスタッフ及び副校長補佐の配置を進めています。スクールサポートスタッフは全校に配置し、副校長補佐は2024年度時点で41校に配置しています。また、時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合は全体として減少傾向にあり、2020年度の4.7%から2024年度は2.8%と1.9ポイント減少しました。教員向けアンケートでも、90%以上の教員が、スクールサポートスタッフ及び副校長補佐の配置が働き方改革に役立っていると思うと回答しており、人員配置は働き方改革の取組みの一つとして、時間外在校等時間数の減少に寄与していると考えています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

2023年度に新規導入した学校・保護者間連絡システム(tetoru)は、2024年度に年間を通じた本格運用を開始しました。保護者からアプリ上で届く欠席連絡は年間357,092件で、教員の業務削減時間の推計値は17,855時間となります。また、学校からの連絡配信は年間23,783件で、校務のデジタル化にも寄与しました。働き方改革に関する教員へのアンケートでは、自由回答の項目に、学校・保護者間連絡システム(tetoru)に対する好意的なご意見が245件寄せられました。その内容は、システムの導入によって「欠席確認ができ、電話対応が減った。」等の業務効率の改善に関するものとなっております。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校教材費等について、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合をさらに高めるとともに、支払手段の選択肢を増やし、保護者の利便性を向上する必要があります。また、保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。◆学校事務職員をフォローする職員が、各グループの課題等を把握し、支援しました。引き続き支援すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制や、学校事務を担う会計年度職員とグループ運営を担う正規職員の役割を見直す必要があります。◆新たな学校づくりにおける引越しは、引き続き、学校と連携し効率的に行ってまいります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促すとともに、キャッシュレス決済・コンビニ収納を開始します。他自治体の公会計事務を研究します。◆学校事務を円滑に運営すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制等を見直します。◆引越業務のノウハウを構築します。	◆学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。◆より効率的・効果的な学校事務職員体制を構築し、学校事務運営の適正化を図ります。◆課題・ニーズを把握し、次期教育プランを策定します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	小学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	小学校42校が円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等				
		2022年度	2023年度	2024年度	
	市立小学校数	42	42	42	
	小学校児童数	20,958	20,484	20,220	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校教材費等について、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合をさらに高めるとともに、保護者の支払いの利便性を向上する必要がある。また、保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。
- ◆市事務職員体制について、4グループ制への移行に伴う、グループ間のフォロー体制の検討や各職種の役割の整理などを行い、その内容を運用要領等に定めました。新体制に移行後、グループが適正に機能しているかを確認し、適宜支援していく必要があります。
- ◆廃棄物の削減について、備品等の売払いをリユース事業者に対して2023年度から実施しましたが、さらなる廃棄物削減の必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促すとともにスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済及びコンビニ収納受付に向けた準備を行います。	◆学校事務職員を専門にフォローする職員が各グループの状況や課題を把握し、適宜支援します。	◆廃棄物については、不用品の庁内活用の推進、リユース事業者への売払いに加え、新たな仕組みを構築していきます。	◆学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。
◎ 保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促しました。また、キャッシュレス決済及びコンビニ収納受付の準備を行いました。	◎ 学校事務職員を専門にフォローする職員が各グループの情報交換の場に参加して課題を把握し、その解決のための支援を行いました。	◎ 廃棄物削減は、庁内リユースの仕組み(くるくるコーナー)を学校に広げ、学校統合時の不用品も対象に含めることで成果を上げました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校事務職員の会計年度業務職員数	人	目標	29	30	30	31	31	学校事務職員の会計年度業務職員数
		実績	30	30	31		(2026年)	
学校教材費等の口座振込登録割合	%	目標	-	-	88	89	90	学校教材費等の口座振込登録割合
		実績	-	-	89		(2026年)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田市5カ年計画22-26「学校事務業務の運営体制の最適化」の一環として、正規・再任用職員の配置から会計年度任用職員への配置を進めました。
- ◆学校教材費等について、保護者への案内や電子申請の受付等の取組みにより、口座振替登録割合が2023年度は小・中学校合計で87%でしたが、小学校のみでは89%となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				2023年度				2024年度					
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A		
人件費	282,995	319,636	354,960	35,324	地方税	0	0	0	0	0	0	0		
物件費	1,073,664	1,113,268	1,310,339	197,071	国庫支出金	65,417	28,150	101,945	73,795	都支支出金	380,727	350,000	433,607	83,607
うち委託料	95,886	151,658	171,099	19,441	分担金及負担金	0	0	0	0	使用料及手数料	1,476	2,280	2,500	220
維持補修費	0	0	0	0	その他	7,140	278,464	333,014	54,550	行政収入	454,760	658,894	871,066	212,172
扶助費	0	0	0	0	行政収入小計(a)	454,760	658,894	871,066	212,172	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 932,555	△ 833,037	△ 830,113	2,924
補助費等	32	2,254	55	△ 2,199	金融収支差額(d)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 932,555	△ 833,037	△ 830,113	2,924
減価償却費	12,263	11,533	9,559	△ 1,974	特別収入(f)	60,055	0	29,682	29,682	特別収支差額(f)-(g)=(h)	60,055	0	29,682	29,682
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 872,500	△ 833,037	△ 800,452	32,585					
賞与・退職手当引当金繰入額	18,361	45,240	26,266	△ 18,974										
行政費用小計(b)	1,387,315	1,491,931	1,701,179	209,248										
特別費用(g)	0	0	21	21										

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	事務局職員、小学校に勤務する学校事務の給与等 110,484千円 会計年度任用職員の報酬等 244,476千円	市町村交付金 432,980千円 新しい学校づくり重点支援事業費補助金 627千円
主な増減理由	事務局・学校事務の給与等が24,567千円減少。会計年度職員の報酬等が59,891千円増加。	市町村交付金が82,980千円増加、新しい学校づくり重点支援事業費補助金が627千円皆増。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	光熱水費 587,427千円 消耗品費 485,214千円 委託料 169,887千円など	学校教材費等保護者負担金 319,388千円 学童・デイサービス光熱水費 6,462千円 不用品等売払 381千円 など
主な増減理由	光熱水費が104,553千円増加。その内、電気代が98,514千円増加。消耗品費が71,416千円増加。委託料が18,230千円増加。	学童・デイサービス光熱水費が123千円減少。増加分としては学校教材費等保護者負担金が47,715千円増加、不用品等売払が187千円増加。

③単当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由	
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト(維持修繕を除く)	円	2024	42	40,504,262	4,982,095	人件費及び物件費(光熱水費、消耗品費等)が増加したため、行政費用が増加しました。ただし、学校徴収金等公会計事業により学校教材費等保護者負担金が47,715千円が収入として増加しています。	
		2023	42	35,522,167	2,490,857		
		2022	42	33,031,310	1,087,500		
		2024					
		2023					

④貸借対照表

(単位:千円)

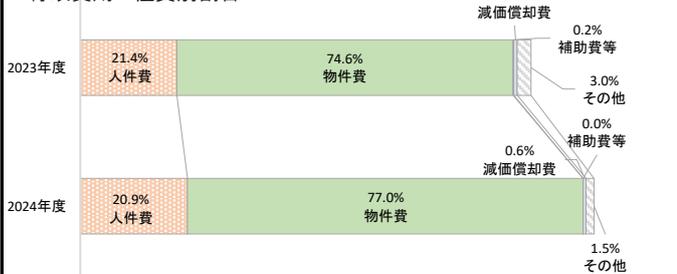
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	8,354	15,205	6,851	流動負債	25,854	26,350	496	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	87	84	△ 3
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	25,767	26,266	499
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	132,794	95,178	△ 37,616
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	132,794	95,178	△ 37,616
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	158,648	121,528	△ 37,120	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 115,684	△ 66,840	48,844
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
その他の固定資産	34,610	39,483	4,873	純資産の部合計	△ 115,684	△ 66,840	48,844		
資産の部合計	42,964	54,688	11,724	負債及び純資産の部合計	42,964	54,688	11,724		

⑤貸借対照表の特徴的事項

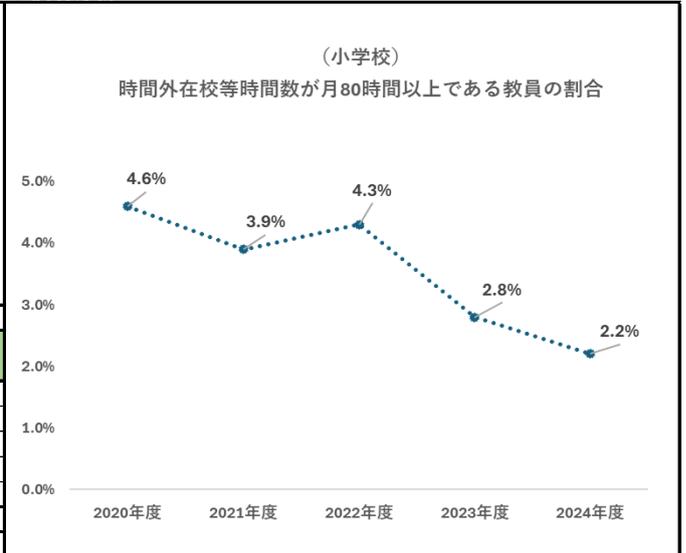
勘定科目	未収金	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	学校教材費等公会計事業の未収金 15,205千円	厨房機器、教材備品 39,483千円	特になし
主な増減理由	学校教材費等公会計事業の未収金は、2024年度分と過年度分の累積となるため、6,851千円増加。	厨房機器の新規購入に伴い、4,873千円の増加。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
学校運営・支援事業	1.7			0.4		2.1	2.0
学校予算事業	1.6			0.2		1.8	1.1
人事・サービス・学校マネジメント事業	0.7			0.2		0.9	0.4
学校徴収金等公会計事業	3.1			0.5		3.6	3.6
学校事務	8.0	1.0	2.0	31.0		42.0	42.0
2024年度 特定事業 合計	15.1	1.0	2.0	32.3	0.0	50.4	49.1
2023年度 特定事業 合計	14.4	1.0	3.0	30.7	0.0	49.1	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆学校教材費等の口座振替登録について、保護者宛ての教材等購入予定のお知らせへの案内文の同封、広報紙「まちだの教育」に掲載、町田市メール配信サービスによるメール及びLINEにて案内を配信、督促の通知に案内文を同封など、様々な周知を行った結果、2024年度末の口座振替登録割合は89%となっています。
- ◆時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合は減少傾向にあり、2020年度の4.6%から2024年度は2.2%と2.4ポイント減少しました。スクールサポートスタッフ及び副校長補佐等の人員配置が働き方改革の取組みの一つとして、時間外在校等時間数の減少に寄与していると考えています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の77.6%を占めており、2023年度と比較して197,071千円増加しています。主な原因として、燃料費の高騰により光熱水費が104,553千円増加し、消耗品費が71,416千円増加しました。
- ◆学校・保護者間連絡システム(tetoru)について、本格運用を開始しました。約95%の保護者が登録しており、学校への欠席連絡は220,460件ありました。その結果、教員の業務削減時間の推計値は11,023時間となります。また、学校からの連絡配信は16,393件で、校務のデジタル化にも寄与しています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆学校教材費等について、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合をさらに高めるとともに、支払手段の選択肢を増やし、保護者の利便性を向上する必要があります。また、保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。◆学校事務職員をフォローする職員が、各グループの課題等を把握し、支援しました。引き続き支援すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制や、学校事務を担う会計年度職員とグループ運営を担う正規職員の役割を見直す必要があります。◆新たな学校づくりにおける引越しは、学校調整や委託業務内容の検討が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

- ◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促すとともにスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済およびコンビニ収納を開始します。◆学校事務を円滑に運営すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制等を見直します。◆引越し業務のノウハウを構築します。

中長期的な取り組み(3~5年)

- ◆学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。◆より効率的・効果的な学校事務職員体制を構築し、学校事務運営の適正化を図ります。◆課題・ニーズを把握し、次期教育プランを策定します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	中学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	中学校20校が円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等				
		2022年度	2023年度	2024年度	
	市立中学校数	20	20	20	
	中学校生徒数	10,252	10,129	9,973	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校教材費等について、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合をさらに高めるとともに、保護者の支払いの利便性を向上する必要がある。また、保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。
- ◆市事務職員体制について、4グループ制への移行に伴う、グループ間のフォロー体制の検討や各職種の役割の整理などを行い、その内容を運用要領等に定めました。新体制に移行後、グループが適正に機能しているかを確認し、適宜支援していく必要があります。
- ◆廃棄物の削減について、備品等の売払いをリユース事業者に対して2023年度から実施しましたが、さらなる廃棄物削減の必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促すとともにスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済及びコンビニ収納受付に向けた準備を行います。	◆学校事務職員を専門にフォローする職員が各グループの状況や課題を把握し、適宜支援します。	◆学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。	◆学校事務職員体制の運営適正化を図り、フォロー体制を充実させます。
◎保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促しました。また、キャッシュレス決済及びコンビニ収納受付の準備を行いました。	◎学校事務職員を専門にフォローする職員が各グループの情報交換の場に参加して課題を把握し、その解決のための支援を行いました。	◎学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。	◎学校事務職員体制の運営適正化を図り、フォロー体制を充実させました。
◎廃棄物削減は、庁内リユースの仕組み(くるくるコーナー)を学校に広げ、学校統合時の不用品も対象に含めることで成果を上げました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校事務職員の会計年度業務職員数	人	目標	12	12	12	12	14	学校事務職員の会計年度業務職員数
		実績	12	12	12		(2026年度)	
学校教材費等の口座振込登録割合	%	目標	-	-	88	89	90	学校教材費等の口座振込登録割合
		実績	-	-	87		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田市5カ年計画22-26「学校事務業務の運営体制の最適化」の一環として、正規・再任用職員の配置から会計年度任用職員への配置を進めました。
- ◆学校教材費等について、保護者への案内や電子申請の受付等の取組みにより、口座振替登録割合が2023年度は小・中学校合計で87%、2024年度は中学校のみで87%と登録割合を維持しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				2023年度				2024年度					
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A		
人件費	137,612	160,170	179,048	18,878	地方税	0	0	0	0	0	0	0		
物件費	541,039	628,513	677,777	49,264	国庫支出金	32,575	20,500	49,793	29,293	都支支出金	192,780	175,000	209,508	34,508
うち委託料	44,542	64,887	69,452	4,565	都支支出金	192,780	175,000	209,508	34,508	分担金及負担金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	使用料及手数料	396	612	854	242	その他	117	208,781	224,723	15,942
扶助費	0	0	0	0	行政収入	225,868	404,893	484,878	79,985	行政収入 小計(a)	225,868	404,893	484,878	79,985
補助費等	20	1,115	1,497	382	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 463,165	△ 408,423	△ 387,414	21,009	金融収支差額(d)	0	0	0	0
減価償却費	829	408	0	△ 408	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 463,165	△ 408,423	△ 387,414	21,009	特別収入(f)	19,496	0	5,474	5,474
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 443,669	△ 408,423	△ 381,946	26,477	特別収入(g)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,533	23,110	13,970	△ 9,140						特別収支差額(f)-(g)=(h)	19,496	0	5,474	5,474
行政費用 小計(b)	689,033	813,316	872,292	58,976										

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	事務局職員、中学校に勤務する学校事務の給与等 67,937千円 会計年度任用職員の報酬等 111,111千円	市町村交付金 209,508千円
主な増減理由	事務局・学校事務の給与等が2,123千円減少。会計年度職員の報酬等が21,001千円増加。	市町村交付金が34,508千円増加
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	光熱水費 276,154千円 消耗品費 280,734千円 委託料 69,452千円など	学校教材費等保護者負担金 218,832千円 クラブハウス・工事に係る光熱水費 442千円 古紙・鉄・不用品等売払 11千円 など
主な増減理由	光熱水費が51,811千円増加。その内、電気代が47,080千円増加。委託料が4,565千円増加。消耗品費が11,439千円減少。	学校徴収金等公会計事業に伴う学校教材費等保護者負担金が10,526千円増加。

③単当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト(維持修繕を除く)	円	2024	20	43,614,600	2,948,800	人件費および学校徴収金等公会計事業にかかる費用が増加したため、行政費用が増加しました。ただし、学校徴収金等公会計事業にかかる収入が10,526千円増加しています。
		2023	20	40,665,800	6,214,150	
		2022	20	34,451,650	△ 1,892,700	
		2024				
		2023				
2022						

④貸借対照表

(単位:千円)

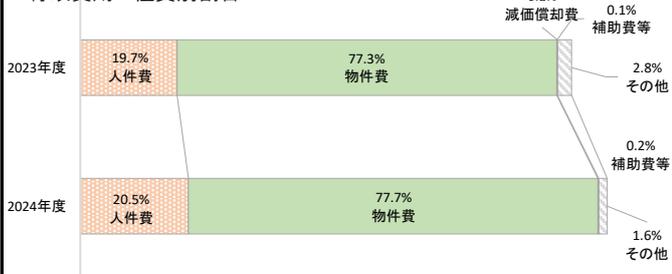
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	6,921	12,399	5,478	流動負債	13,642	14,022	380	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	58	52	△ 6
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,584	13,970	386
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	68,889	58,524	△ 10,365
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	68,889	58,524	△ 10,365
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	82,531	72,546	△ 9,985	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 75,610	△ 60,147	15,463
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 75,610	△ 60,147	15,463	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	6,921	12,399	5,478		
資産の部合計		6,921	12,399	5,478					

⑤貸借対照表の特徴的事項

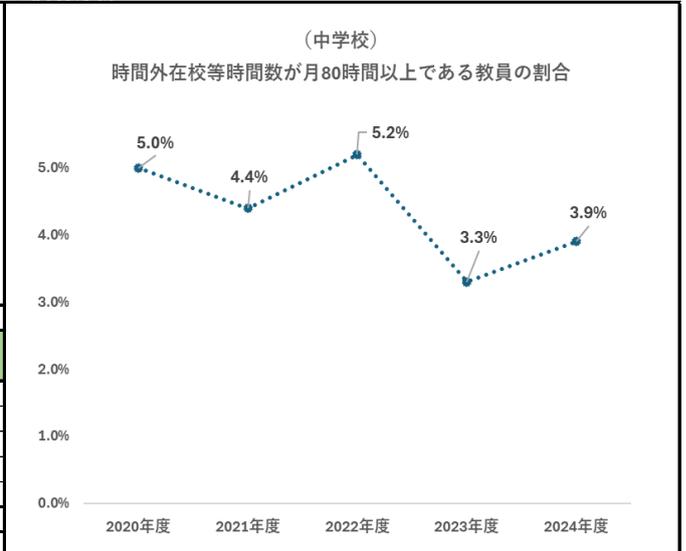
勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	学校教材費等公会計事業の未収金 12,399千円	特になし	特になし
主な増減理由	学校教材費等公会計事業の未収金は、2024年度分と過年度分の累積となるため、5,478千円増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024		2023	
						合計	合計	合計	合計
学校運営・支援事業	0.9			0.2		1.1	1.2		
学校予算事業	0.8			0.2		1.0	0.8		
人事・サービス・学校マネジメント事業	0.3			0.1		0.4	0.3		
学校徴収金等公会計事業	1.9			0.2		2.1	1.7		
学校事務	5.0		2.0	12.0		19.0	19.0		
2024年度 特定事業 合計	8.9	0.0	2.0	12.7	0.0	23.6	23.0		
2023年度 特定事業 合計	9.6	0.0	1.0	12.4	0.0	23.0			

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆学校教材費等の口座振替登録について、保護者宛ての教材等購入予定のお知らせへの案内文の同封、広報紙「まちだの教育」に掲載、町田市メール配信サービスによるメール及びLINEにて案内を配信、督促の通知に案内文を同封など、様々な周知を行った結果、2024年度末の口座振替登録割合は87%となっています。
- ◆時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合は減少傾向にあり、2020年度の5.0%から2024年度は3.9%と1.1ポイント減少しました。スクールサポートスタッフ及び副校長補佐等の人員配置が働き方改革の取組みの一つとして、時間外在校等時間数の減少に寄与していると考えています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の78.4%を占め、2023年度と比較して1.2ポイント増加しています。主な増加原因は、電気料金単価等の上昇によるもので51,811千円増加しました。
- ◆学校・保護者間連絡システム(tetoru)について、本格運用を開始しました。約94%の保護者が登録しており、学校への欠席連絡は136,632件ありました。その結果、教員の業務削減時間の推計値は6,832時間となります。また、学校からの連絡配信は年間7,390件で、校務のデジタル化にも寄与しています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆学校教材費等について、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合をさらに高めるとともに、支払手段の選択肢を増やし、保護者の利便性を向上する必要があります。また、保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。◆学校事務職員をフォローする職員が、各グループの課題等を把握し、支援しました。引き続き支援すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制や、学校事務を担う会計年度職員とグループ運営を担う正規職員の役割を見直す必要があります。◆新たな学校づくりにおける引越しは、学校調整や委託業務内容の検討が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促すとともにスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済およびコンビニ収納を開始します。◆学校事務を円滑に運営すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制等を見直します。◆引越し業務のノウハウを構築します。	◆学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。◆より効率的・効果的な学校事務職員体制を構築し、学校事務運営の適正化を図ります。◆課題・ニーズを把握し、次期教育プランを策定します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	新たな学校づくり推進課	歳出目名	新たな学校づくり推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	少子化や学校施設の老朽化といった問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境をつくとともに、学校を地域活動の拠点としてより利用しやすい場所にしていく取組みを計画的に推進します。	他自治体等の 取り組み等	◆文部科学省の調査では、全国の自治体が作成した学校個別施設計画において、統合の方針を記載している計画は31%に留まっています(2022年4月1日時点)。多摩26市において、2024年度時点で学校統合の予定がある自治体は、町田市、八王子市、東大和市の3市です。その中でも、町田市は小学校31校、中学校10校を統合の対象校として、全市的に計画を推進しています。
所管事務	◆新たな学校づくりに関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き、各地区の基本計画推進協議会において、統合や建替えに向けた具体的な事項の協議・検討を行う必要があります。特に本町田・南成瀬の両地区においては2025年度の統合に向けて最終調整を進める必要があります。◆広く計画の周知を行うとともに、子どもの意見も取り入れながら新たな学校づくりを進める必要があります。◆PFI事業による新校舎建設に向け事業者と契約をするとともに、モニタリングを行いながら適切に新校舎建設を進めて行く必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆2025年度に本町田・南成瀬両地区、2026年度に鶴川西地区の学校統合を実現するため、新たな学校づくり基本計画推進協議会において具体的な協議・検討を進めます。◆新たな学校づくり推進計画策定以降の急激な施設整備の高騰を踏まえ、施設整備時期の一部修正の検討を実施します。	◆各地区の新たな学校づくり基本計画に基づき、学校統合や建替えで必要となる事項を新たな学校づくり基本計画推進協議会で検討します。◆新たな学校づくり推進計画の施設整備時期の一部修正の検討結果に基づき、各地区の学校統合や建替えを推進します。		
取組状況	個別取組	○ 第1期5地区の推進協議会において、統合や建替えに向けた検討を行いました。	○ 本町田ひなた小学校と成瀬小学校について、2025年4月の学校統合に向けた準備を完了しました。
		○ 想定を上回る少子化や急激な施設整備の高騰に対応するため、2025年3月に新たな学校づくり推進計画の一部修正案を作成しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな学校づくり基本計画策定数	計画	目標	5	5	7	5	25	新たな学校づくりに関する取組を推進するために地区ごとに策定する計画の策定数
		実績	5	5	5		(2039年度)	
新たな学校づくり基本計画推進協議会累計設置数	会議	目標	-	5	5	5	25	統合や新校舎の使用開始に向けて、保護者や地域と協議し、計画を進める会議体の累計設置数
		実績	-	5	5		(2039年度)	
小・中学校数	校	目標	62	62	62	60	41	町田市立小・中学校の総数
		実績	62	62	62		(2039年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆推進計画の一部修正の検討に伴い、2024年度に新たな学校づくり基本計画の検討に着手予定だった2地区(小山田地区及び薬師・金井地区)については、基本計画検討会の開催を延期しました。その結果、2024年度の基本計画策定数は2023年度と同じ5件となっています。◆第1期5地区の推進協議会を開催し、統合や建替えに向けた具体的な事項について協議・検討を進めました。◆本町田ひなた小学校と成瀬小学校の新校舎整備にむけたPFI事業の契約を9月に締結しました。◆第1期5地区の学校で、新たな学校づくりを踏まえた「これからの学校を考える授業」を行いました。◆「まちだの新たな学校づくり通信」を計12回作成し、学校や町内会等に配布するとともに、「まちだの教育 学校統合第5号及び第6号」を全戸配布し、周知を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				2023年度				2024年度			
	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	100,458	98,772	118,637	19,865	0	0	0	0	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,778	7,101	8,717	1,616	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	125,388	26,900	52,909	26,009	0	0	0	0	0	0	0	0
うち委託料	125,360	26,853	52,783	25,930	0	0	0	0	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	220	607	557	△ 50	10	0	4,412	4,412	10	0	4,412	4,412
減価償却費	0	0	0	0	10	0	4,412	4,412	10	0	4,412	4,412
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	△ 295,059	△ 144,159	△ 200,105	△ 55,946	△ 295,059	△ 144,159	△ 200,105	△ 55,946
賞与・退職手当引当金繰入額	69,003	17,880	32,414	14,534	0	0	0	0	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	295,069	144,159	204,517	60,358	△ 295,059	△ 144,159	△ 200,105	△ 55,946	△ 295,059	△ 144,159	△ 200,105	△ 55,946
特別費用 (g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	△ 295,059	△ 144,159	△ 200,105	△ 55,946	△ 295,059	△ 144,159	△ 200,105	△ 55,946

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	委託料 52,783千円 (うち、「本町田地区・南成瀬地区」統合新設小学校新たな学校づくり事業PFIアドバイザー業務委託 24,915千円、同地区小学校整備等PFI事業設計・建設モニタリング等支援業務委託 10,604千円など)	事業協力謝礼 350千円 委員謝礼 207千円
主な増減理由	設計・建設モニタリング等支援業務委託を締結したことにより、10,604千円が増加。「まちだの教育」の発行が1回から2回に増加したことにより、印刷・配布及び全戸配布業務委託が4,374千円増加。	PFI事業の公募資料作成が終了したことにより、学校建築の専門家への謝礼のための委員謝礼が100千円減少。本町田ひなた小学校の開校に向けた校歌・校章事業協力謝礼が50千円増加。
勘定科目	人件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	人件費 118,637千円 (うち、時間外勤務8,717千円)	ふるさと納税指定寄附金 4,412千円
主な増減理由	職員人数の増加等により、人件費が19,865千円増加。	個人からのふるさと納税の寄附が増加したことにより、その他(行政収入)が4,412千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,230	11,236	2,006	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,230	11,236	2,006
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	87,806	100,577	12,771
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	87,806	100,577	12,771
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	751	751	負債の部合計	97,036	111,813	14,777	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 97,036	△ 111,062	△ 14,026
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計	△ 97,036	△ 111,062	△ 14,026	
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	751	751	負債及び純資産の部合計	0	751	751	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
無形固定資産(事業用資産)			
本町田ひなた小学校校歌・校章著作権 200千円	特になし		特になし
成瀬小学校校歌・校章著作権 551千円			
主な増減理由	校歌・校章の完成により、本町田ひなた小学校校歌・校章著作権が200千円、成瀬小学校校歌・校章著作権が551千円増加。		

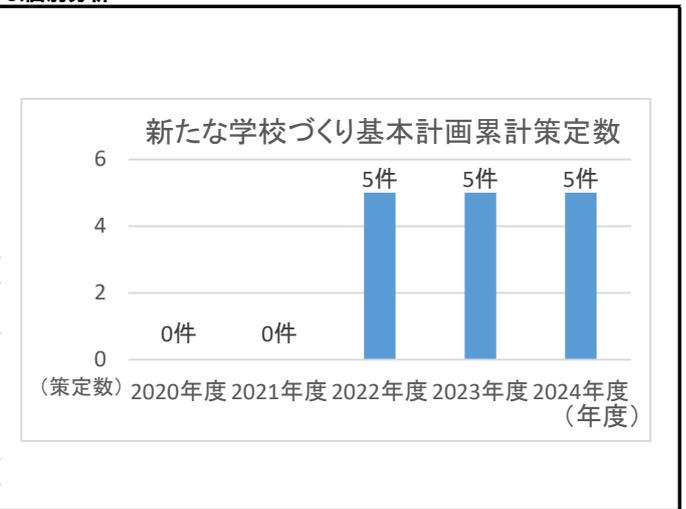
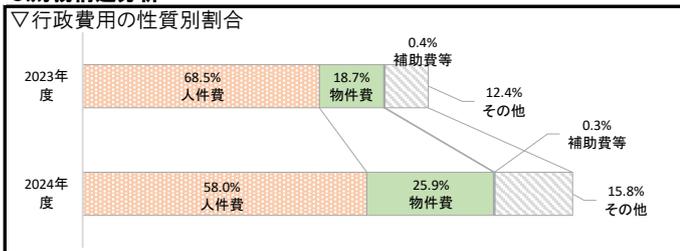
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,412	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	189,740	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 185,328	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 185,328
				一般財源充当調整額	185,328

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2024 合計	2023 合計
				(業務)	(補助)		
新たな学校づくり推進事務	14.0			1.0		15.0	13.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.0	0.0	15.0	13.0
2023年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	1.0	0.0	13.0	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆PFI事業について、PFIアドバイザー業務委託において専門的な知識や知見による支援を得て、当初計画の予定どおり2024年9月に契約を締結することができました。
 ◆「まちだの新たな学校づくり通信」や「まちだの教育 学校統合号」による周知活動により、2024年9月に実施した「町田ちよこつとアンケート」において、「新たな学校づくり」を進めていることを知っている人の割合が86.0%(2023年度比+3.4ポイント)上がりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆本町田・南成瀬地区の新校舎をPFI手法で整備するため、2023年度から引き続きPFIアドバイザー業務委託(24,915千円)を行っていることや、PFI事業の契約に伴い、設計・建設モニタリング等支援業務委託(10,604千円)を契約したこと等から、委託料が26,853千円から52,783千円(+25,930千円)に増加しました。◆2025年度の本町田・南成瀬地区の学校統合に向けた準備への対応等のため、事業に関わる人員数を13人から15人に増加しました。その結果、人件費が98,772千円から118,637千円(+19,865千円)増加し、2地区の学校統合に向けた準備を完了することができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆第1期5地区について、引き続き、推進協議会にて協議・検討を進めていくとともに、特に鶴川西地区においては、2026年度の統合に向けた最終調整を行います。また、第2期についても、意見交換会の開催等、検討を進めていきます。◆推進計画の一部修正を周知するとともに、児童・生徒の声を新たな学校づくりに反映する機会を設けていきます。◆PFI事業について、2028年度の新校舎使用開始及び新たな学校の運営体制の構築に向け、事業の進捗を適切に管理するとともに、関係各課との検討を進めていきます。◆地域活用型学校の実現に向けて、新校舎における活動時間や場所等の拡充を図ります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2026年度の鶴川西地区の学校統合、2027年度の南第一小地区の仮校舎引越しに向け、推進協議会で協議等を進めます。◆第2期のうち、小山田小・小山田南小、南第三小・南第四小、町田第三中・山崎中において、意見交換会を開催します。薬師中・金井中は基本計画検討会を設置します。	◆各地区の新たな学校づくり基本計画に基づき、学校統合や建替えで必要となる事項を新たな学校づくり基本計画推進協議会で検討します。◆新たな学校づくり推進計画(一部修正)の検討結果に基づき、各地区の学校統合や建替えを推進します。◆地区ごとに新校舎の整備手法を検討し決定します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。	他自治体の取り組み等	全国で初めて、学校統合と老朽化対策の内容を同時に盛り込んだ「新たな学校づくり推進計画」、「町田市立学校個別施設計画 学校整備計画編」を策定し、計画的に施設整備や維持保全を進めています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設の施設整備計画に関すること ◆学校施設台帳の整備に関すること ◆学校施設の維持保全に関すること 		<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設に関すること ◆学校用地の取得及び処分に関すること ◆学校用務業務執行体制の検討・実施に関すること

2.2023年度末の総括と2024年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設整備費の高騰や労働時間の規制強化による工期延長といった昨今の社会環境の変化を鑑み、効率的に工事・修繕を発注する必要があります。また、「新たな学校づくり推進計画」等の施設整備時期を一部修正することを検討するため、施設の老朽化状況を調査する必要があります。
- ◆学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理し、より安全・安心で快適な学校環境の維持につながるよう、委託内容を見直す必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新たな学校づくりとして、鶴川東地区及び鶴川西地区統合新設小学校の設計や築40年以上経過した学校を対象に施設の老朽化調査等を実施します。	◆学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理し、より効率的・効果的な学校用務業務の提供及び管理体制を検討します。	◆新たな学校づくりとして小中学校の建替えを計画的に実施します。	◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、維持保全工事を実施します。
○ 鶴川西地区統合新設小学校の基本・実施設計業務委託をプロポーザル方式で業者選定を行い、契約締結し、設計に着手しました。	○ 小学校24校、中学校14校の合計38校について、構造躯体の健全度調査を実施しました。	○ 鶴川西地区統合新設小学校の基本・実施設計業務委託をプロポーザル方式で業者選定を行い、契約締結し、設計に着手しました。	○ 鶴川西地区統合新設小学校の基本・実施設計業務委託をプロポーザル方式で業者選定を行い、契約締結し、設計に着手しました。
○ 小学校24校、中学校14校の合計38校について、構造躯体の健全度調査を実施しました。	○ 他市に学校用務業務についてのアンケート調査等を行い、より効率的・効果的な学校用務業務の提供及び管理体制を検討しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
増築工事実施校	校	目標	1	2	2	2	2	35人学級編制に対応するために校舎を増築する学校数(完了年度に加算)
		実績	1	2	2		(2025年度)	
中規模改修実施校数	校	目標	13	13	13	14	26	中規模改修延べ校数(完了年度に加算)
		実績	13	13	13		(2055年度)	
学校用務運営職員数	人	目標	44	35	35	32	32	学校用務業務運営に従事する職員数(常勤/再任用/会計年度任用職員)
		実績	44	35	35		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆三輪小学校中規模改修工事及び相原小学校外壁屋上防水改修工事はⅠ期工事が完了し、Ⅱ期工事に着手しました。2026年度の工事完了を予定しています。
- ◆用務業務サービスを維持するため、新たに2校の学校用務業務を委託し、委託校数は小・中学校合わせて52校になりました。
- ◆35人学級編成に対応するため、鶴間小学校の教室転用工事を予定していましたが、児童数が見込みより少なかったため、対応不要となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	415,467	384,915	371,874	△ 13,041	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,914	6,866	6,977	111	保険料	0	0	0	0	0
	物件費	554,833	605,185	659,601	54,416	国庫支出金	0	0	0	0	0
	うち委託料	538,422	586,140	639,291	53,151	都支支出金	0	5,918	0	△ 5,918	
	維持補修費	209,747	209,932	215,850	5,918	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,491	4,484	4,535	51	
	補助費等	177	1,905	441	△ 1,464	その他	0	91	0	△ 91	
	減価償却費	2,578,609	2,596,637	2,548,636	△ 48,001	行政収入 小計(a)	4,491	10,493	4,535	△ 5,958	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,862,317	△ 3,877,510	△ 3,840,311	37,199	
	賞与・退職手当引当金繰入額	107,975	89,429	48,444	△ 40,985	金融収支差額(d)	△ 94,302	△ 84,801	△ 76,332	8,469	
行政費用 小計(b)	3,866,808	3,888,003	3,844,846	△ 43,157	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,956,619	△ 3,962,311	△ 3,916,643	45,668		
特別費用(g)	4,238	221	52,271	52,050	特別収入(f)	0	0	5,555	5,555		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 4,238	△ 221	△ 46,716	△ 46,495	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,960,857	△ 3,962,532	△ 3,963,359	△ 827		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	学校用務業務委託料 339,125千円 躯体劣化調査業務委託 37,070千円 トイレ清掃業務委託 31,660千円など	玉掛け技能講習負担金 109千円 ローラ技能講習負担金 76千円 プロポーザル評価委員会委員謝礼 65千円など
主な増減理由	躯体劣化調査の実施により、委託料が24,684千円増加。 新たに2校の学校用務業務を委託したことにより、委託料が16,387千円増加。	2023年度に支出した中学校改築工事による損失補償金が2024年度はなかったため、1,360千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支支出金
決算額の主な内訳	小中一貫ゆくのき学園プールサイド補修工事 16,643千円 鶴間小学校プール循環ろ過機更新工事 6,380千円 南大谷中学校高圧引込ケーブル取替緊急工事 3,721千円など	区市町村立学校における遊具等の安全対策支援事業補助金 0千円
主な増減理由	工事及び修繕内容の差異により5,918千円増加。	2023年度に活用した区市町村立学校における遊具等の安全対策支援事業補助金が2024年度以降なくなったことにより、5,918千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	11,670	11,670	流動負債	1,456,258	1,639,782	183,524	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	79,431,259	77,639,292	△ 1,791,967	地方債	1,397,140	1,605,806	208,666
		土地	38,251,219	38,016,888	△ 234,331	賞与引当金	33,365	33,976	611
		建物(取得価額)	101,392,856	101,556,843	163,987	その他の流動負債	25,753	0	△ 25,753
		建物減価償却累計額	△ 62,931,030	△ 64,364,210	△ 1,433,180	固定負債	10,862,359	10,137,169	△ 725,190
		工作物(取得価額)	5,521,441	5,512,601	△ 8,840	地方債	10,593,553	9,875,747	△ 717,806
	工作物減価償却累計額	△ 2,803,227	△ 3,082,830	△ 279,603	退職手当引当金	268,806	261,422	△ 7,384	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,318,617	11,776,951	△ 541,666
		土地	0	0	0	純資産	67,965,760	67,215,662	△ 750,098
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	742,068	1,235,577	493,509					
	その他の固定資産	111,050	106,074	△ 4,976					
	資産の部合計	80,284,377	78,992,613	△ 1,291,764	負債及び純資産の部合計	80,284,377	78,992,613	△ 1,291,764	

④貸借対照表の特徴的事項

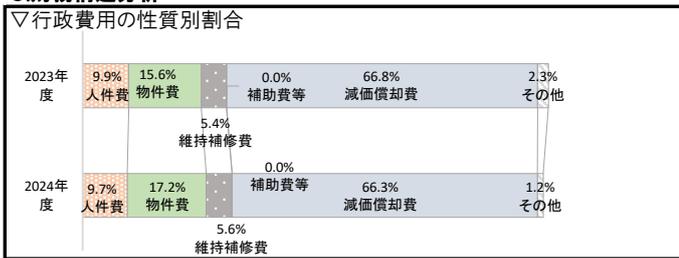
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田第一中学校 6,003,903千円 鶴川中学校 4,494,865千円 鶴川第一小学校 4,037,089千円など	町田第一中学校 287,491千円 鶴川第一小学校 257,577千円 小山中学校 191,891千円など	鶴川中学校中規模改修機械設備工事 200,000千円など
主な増減理由	町田第二中学校後付けエレベータ設置工事の完了により、155,367千円増加。	旧忠生第六小学校のプールを取り壊したことにより、8,840千円減少。	2024年度に新たに着手した工事及び設計業務委託などにより493,509千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,535	社会資本整備等投資活動収入	312,580	財務活動収入	888,000
行政サービス活動支出	1,379,315	社会資本整備等投資活動支出	1,449,481	財務活動支出	1,422,894
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,374,780	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,136,901	財務活動収支差額(c)	△ 534,894
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,046,575
				一般財源充当調整額	3,046,575

5.財務構造分析

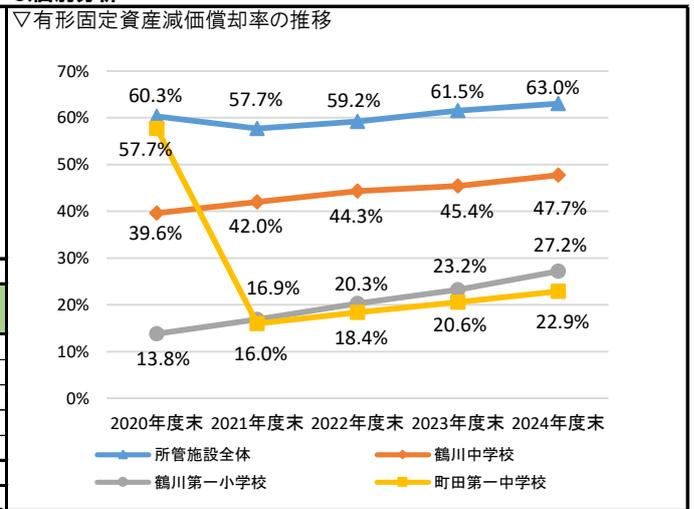


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	2024		2023	
				会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	合計	合計
施設課管理事務	6.4			0.2		6.6	8.2
跡地管理事務						0.0	0.1
小学校施設費事業	7.8			0.8		8.6	8.4
中学校施設費事業	4.9			0.6		5.5	5.0
学校用務・営繕作業所事務	13.7	6.0	3.0	10.4		33.1	32.9
2024年度 歳出目 合計	32.8	6.0	3.0	12.0	0.0	53.8	54.6
2023年度 歳出目 合計	33.5	8.0	3.0	10.1	0.0	54.6	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆学校施設の老朽化状況を確認し、学校施設の整備時期や手法の検討を行いました。
- ◆学校設備老朽化に伴う施設の安全対策の一環として、学校危険箇所の修繕等に迅速に対応するため、直管用務職員が技能講習を受講し資格取得を行い、重機を使用した校庭整地・門扉の修理・危険樹木の伐採など幅広い修繕業務に対応しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆新たな学校づくり、中規模改修等にかかる業務が増加しましたが、ミーティングによる進捗の共有を図ったことなどにより、事業にかかる人員数の増加を小学校施設費は0.2人、中学校施設費は0.5人に抑えました。◆学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理するため、他市を対象に学校用務業務に関するアンケート調査や聞き取りを実施し、より効率的かつ効果的な業務の提供及び管理体制を検討しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新たな学校づくり推進計画の一部修正の検討に併せて、町田市立学校個別施設計画及び今後の町田市立小中学校のプール整備方針を見直す必要があります。
- ◆学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理し、より安全・安心で快適な学校環境の維持につながるよう、他市の学校用務運営体制等を参考に委託内容を見直す必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆個別施設計画及びプール整備方針の見直しを実施し、その内容について周知を図ります。◆学校施設の老朽化が進む中、引き続き、用務職が対応可能な修繕を行うとともに、外注する場合の判断や調整に関わることで、より迅速に円滑な学校施設の施設維持管理に取り組みます。	◆新たな学校づくりとして小中学校の建替えを計画的に実施します。◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、維持保全工事を実施します。◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持するため、学校用務業務の知識と経験を次世代につなぐ取組みを進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	小学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的 学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、小学校設置基準、建築基準法			
		2022年度	2023年度	2024年度	
	小学校数	42	42	42	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設整備費の高騰や労働時間の規制強化による工期延長といった昨今の社会環境の変化を鑑み、効率的に工事・修繕を発注する必要があります。また、「新たな学校づくり推進計画」等の施設整備時期を一部修正することを検討するため、施設の老朽化状況を調査する必要があります。
- ◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた改修工事を進める必要があります。
- ◆「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正により、35人学級編制に対応した教室整備を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	○ 鶴川西地区統合新設小学校の基本・実施設計業務委託をプロポーザル方式で業者選定を行い、契約締結し、設計に着手しました。	○ 鶴川西地区統合新設小学校の基本・実施設計業務委託をプロポーザル方式で業者選定を行い、契約締結し、設計に着手しました。	○ 24校の構造躯体の健全度調査を実施しました。
	○ 三輪小学校中規模改修工事及び相原小学校外壁屋上防水改修工事は計画どおり、進めることができました。	◆新たな学校づくりとして、鶴川東地区及び鶴川西地区統合新設小学校の実施設計や築40年以上経過した学校を対象に施設の老朽化調査等を実施します。	◆学校個別施設計画に基づき、三輪小学校中規模改修工事及び相原小学校外壁屋上防水改修工事を進めます。
		◆新たな学校づくりとして、小学校の建替えを計画的に実施します。	◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、維持保全工事を実施します。
		◆廃校になる学校で建物を活用しない場合には、除却に向けた準備を進めます。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
増築工事実施校	校	目標	1	2	2	2	2	35人学級編制に対応するために校舎を増築する学校数(完了年度に加算)
		実績	1	2	2		(2025年度)	
中規模改修実施校数	校	目標	9	9	9	9	14	中規模改修延べ校数(完了年度に加算)
		実績	8	9	9		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆三輪小学校中規模改修工事はⅠ期工事が完了し、Ⅱ期工事に着手しました。2026年度の工事完了を予定しています。
- ◆相原小学校外壁屋上防水改修工事はⅠ期工事が完了し、Ⅱ期工事に着手しました。2026年度の工事完了を予定しています。
- ◆一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が2027年末に廃止されることを受け、環境負荷低減と学校運営を支障なく継続するため、照明のLED化に向けた更新手法を検討しました。
- ◆35人学級編成に対応するため、鶴間小学校の教室転用工事を予定していましたが、児童数が見込みより少なかったため、対応不要となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	77,215	74,826	84,087	9,261	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	127,879	169,229	220,004	50,775		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	118,581	159,703	207,201	47,498		都支支出金	0	5,288	0	△ 5,288
	維持補修費	139,339	130,354	148,620	18,266		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	43	65	22		その他	0	0	0	0
	減価償却費	1,579,201	1,589,154	1,553,256	△ 35,898		行政収入 小計(a)	0	5,288	0	△ 5,288
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,961,678	△ 1,975,181	△ 2,021,108	△ 45,927
	賞与・退職手当引当金繰入額	38,044	16,863	15,076	△ 1,787		金融収支差額(d)	△ 40,704	△ 36,271	△ 33,382	2,889
	行政費用 小計(b)	1,961,678	1,980,469	2,021,108	40,639		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,002,382	△ 2,011,452	△ 2,054,490	△ 43,038
特別費用(g)	4,238	1	0	△ 1	特別収入(f)	0	0	5,555	5,555		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 4,238	△ 1	5,555	5,556	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,006,620	△ 2,011,453	△ 2,048,935	△ 37,482		

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	躯体劣化調査業務委託 37,070千円 鶴川西地区統合新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託(基本設計分前払金)20,744千円など	プロポーザル評価委員会委員謝礼 65千円
主な増減理由	学校の躯体劣化調査の実施により、委託料が24,684千円増加。三輪小学校外2校で修正設計の実施により、委託料が12,170千円増加。	鶴川西地区統合新設校について2回、南第一小学校建設工事について1回、基本設計・実施設計業者選定にかかるプロポーザル評価委員会を実施したことにより、報償費が22千円増加。
勘定科目	維持補修費	都支支出金
決算額の主な内訳	小中一貫ゆくのき学園プールサイド補修工事 16,643千円 鶴間小学校プール循環ろ過機更新工事 6,380千円 町田第一小学校外24校消防用設備修繕 2,980千円など	区市町村立学校における遊具等の安全対策支援事業補助金 0千円
主な増減理由	工事及び修繕内容の差異により18,266千円増加。	2023年度に活用した区市町村立学校における遊具等の安全対策支援事業補助金が2024年度以降なくなったことにより、5,288千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
小学校1校あたりの維持管理コスト	校	2024	42	48,121,619	967,595	人件費、物件費、維持補修費及び補助費等増加に伴う総コストの増額により、1校あたりのコストが増加しました。
		2023	42	47,154,024	447,405	
		2022	42	46,706,619	5,754,548	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

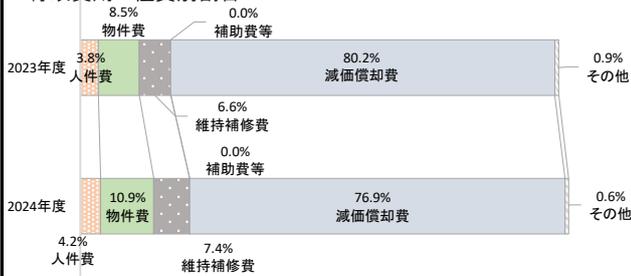
勘定科目		2023年度末	2024年度末	差額	勘定科目		2023年度末	2024年度末	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
流動資産	未収金	0	4,121	4,121	流動負債		872,147	1,018,376	146,229	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	864,773	1,009,747	144,974	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	44,211,110	43,115,444	△ 1,095,666		賞与引当金	7,374	8,629	1,255
		土地	21,525,768	21,525,768	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	57,752,861	58,210,451	457,590	固定負債		4,549,132	3,920,493	△ 628,639
		建物減価償却累計額	△ 36,814,126	△ 38,169,562	△ 1,355,436		地方債	4,486,380	3,856,633	△ 629,747
		工作物(取得価額)	3,700,291	3,700,291	0		退職手当引当金	62,752	63,860	1,108
		工作物減価償却累計額	△ 1,953,684	△ 2,151,504	△ 197,820		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		5,421,279	4,938,869	△ 482,410	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		39,022,718	38,583,570	△ 439,148
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計		39,022,718	38,583,570	△ 439,148	
建設仮勘定	232,887	402,874	169,987	負債及び純資産の部合計		44,443,997	43,522,439	△ 921,558		
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計	44,443,997	43,522,439	△ 921,558							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	鶴川第一小学校 4,037,089千円 小山ヶ丘小学校 2,535,982千円 小山中央小学校 2,493,174千円 など	鶴川第一小学校 257,577千円 大戸小学校 184,414千円 南第一小学校 170,056千円 など	鶴川東地区統合新設小学校建設基本・実施設計業務委託(実施設計前払金)74,557千円など
主な増減理由	成瀬小学校建設に伴う仮校舎教室整備工事の完了により130,841千円増加。三輪小学校中規模改修工事(1期)の完了により109,826千円増加。	増減なし	2024年度に新たに着手した工事及び設計業務委託などにより169,987千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



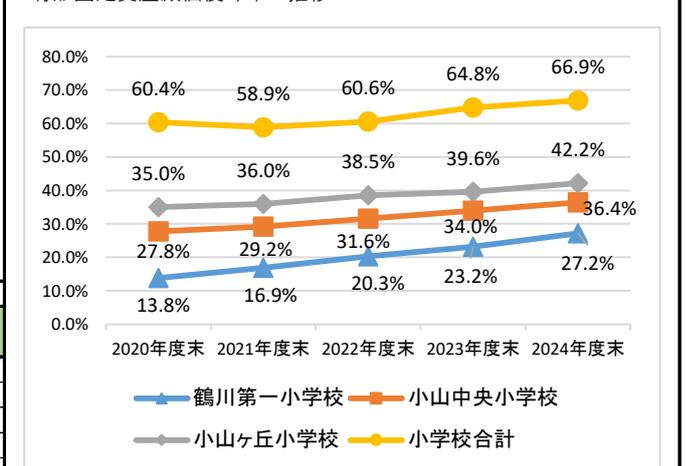
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
小学校施設費事業	0.6			0.1		0.7	0.8
小学校営繕事業	3.2			0.6		3.8	2.4
小学校施設整備事業	4.0			0.1		4.1	5.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	7.8	0.0	0.0	0.8	0.0	8.6	8.3
2023年度 特定事業 合計	7.5	0.0	0.0	0.8	0.0	8.3	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆成瀬小学校建設に伴う仮校舎教室整備工事、三輪小学校中規模改修工事(1期)などが完了したことにより、建物(事業用資産)が457,590千円増加しました。
- ◆学校施設の老朽化状況を確し、学校施設の整備時期や手法の検討を行いました。
- ◆新たな学校推進計画を予定どおり進めるため、鶴川西地区統合新設小学校及び南第一小学校の基本・実施設計の業者選定にかかるプロポーザル評価委員会を設置し、鶴川西地区統合新設小学校については、2024年度に契約締結をしました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆学校施設の不具合に対応するため、現場の確認などの業務が増加したことにより、小学校営繕事業における人員数が2.4人から3.8人に増加しました。
- ◆三輪小学校中規模改修工事、相原小学校外壁屋上防水改修工事及び高ヶ坂小学校屋上防水改修工事において、修正設計を行ったことなどにより、委託料が4,749千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設整備費の高騰や技術者不足等による工事の入札不調が増加しています。昨今の社会状況の変化や学校施設の老朽化状況の調査結果を踏まえ、施設整備時期の見直しや発注方式の検討を行う必要があります。
- ◆新たな学校づくり推進計画の一部修正の検討に併せて、町田市立学校個別施設計画及び今後の町田市立小中学校のプール整備方針を見直す必要があります。
- ◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた改修工事を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

- ◆個別施設計画及びプール整備方針の見直しを実施し、その内容について周知を図ります。
- ◆鶴川東地区及び鶴川西地区統合新設小学校建設工事の実施設計を完了させ、南第一小学校建設工事の基本設計・実施設計に着手します。
- ◆三輪小学校中規模改修工事及び相原小学校外壁屋上防水改修工事を進めます。

中長期的な取り組み(3~5年)

- ◆新たな学校づくりとして、小学校の建替えを計画的に実施します。
- ◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、維持保全工事を実施します。
- ◆廃校になる学校で建物を活用しない場合には、除却に向けた準備を進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、中学校設置基準、建築基準法			
		2022年度	2023年度	2024年度	
	中学校数	20	20	20	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設整備費の高騰や労働時間の規制強化による工期延長といった昨今の社会環境の変化を鑑み、効率的に工事・修繕を発注する必要があります。
- ◆「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の一部改正に伴い、既存学校施設を含めたバリアフリー化が求められています。円滑な移動等に配慮が必要な生徒等への対応として、国や都の補助制度を最大限活用しながらバリアフリー化工事を計画的に実施する必要があります。
- ◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた改修工事を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆	建替えや、長寿命化改修までの期間が長い中学校について、2025年度を目標として、後付けエレベーター設置工事を行います。	◆新たな学校づくりとして中学校の建替えに向けた準備を進めます。
◆	学校個別施設計画に基づき、町田第一中学校体育館・プール棟中規模改修工事及び鶴川中学校中規模改修工事を進めます。	◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、維持保全工事を実施します。
◆		◆廃校になる学校で建物を活用しない場合には、除却に向けた準備を進めます。
取組状況	○ 町田第一中学校体育館・プール棟中規模改修及び鶴川中学校中規模改修工事に着手しました。	
	○ 後付けエレベーターについて、4校で設置工事を完了しました。	
	○ 学校個別施設計画に基づき、鶴川第二中学校屋上防水改修工事Ⅰ期を完了しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中規模改修実施校	校	目標	4	4	4	5	12	中規模改修延べ校数(完了年度に加算)
		実績	4	4	4		(2025年度)	
後付けエレベーター設置工事実施校	校	目標	0	0	0	1	7	後付けエレベーターを設置した延べ校数(完了年度に加算)
		実績	0	0	4		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田第一中学校体育館・プール棟中規模改修工事及び鶴川中学校中規模改修工事に着手し、2025年度に工事完了を予定しています。◆後付けエレベーター設置について、4校の工事を完了しました。また、1校の工事に着手し、2025年度に工事完了を予定しています。なお、入札結果を踏まえ、工事実施時期を見直した2校については、2025年度に工事に着手し、2026年度に工事完了を予定しています。◆一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が2027年末に廃止されることを受け、環境負荷低減と学校運営を支障なく継続するため、照明のLED化に向けた更新手法を検討しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				2023年度				2024年度				
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A	
人件費	32,709	44,728	54,814	10,086	地方税	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	114,556	109,725	98,021	△ 11,704	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
うち委託料	109,057	103,684	92,931	△ 10,753	都支出金	0	630	0	△ 630	0	△ 630	0	
維持補修費	70,408	76,309	67,230	△ 9,079	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0	
補助費等	0	1,360	0	△ 1,360	その他	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	983,592	993,982	986,235	△ 7,747	行政収入 小計(a)	0	630	0	△ 630	0	△ 630	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,203,924	△ 1,245,027	△ 1,219,158	25,869	△ 1,203,924	△ 1,245,027	△ 1,219,158	25,869
賞与・退職手当引当金繰入額	2,659	19,553	12,858	△ 6,695	金融収支差額 (d)	△ 53,579	△ 48,520	△ 42,942	5,578	△ 53,579	△ 48,520	△ 42,942	5,578
行政費用 小計 (b)	1,203,924	1,245,657	1,219,158	△ 26,499	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,257,503	△ 1,293,547	△ 1,262,100	31,447	△ 1,257,503	△ 1,293,547	△ 1,262,100	31,447
特別費用 (g)	0	220	0	△ 220	特別収入 (f)	373	0	0	0	373	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	373	△ 220	0	220	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,257,130	△ 1,293,767	△ 1,262,100	31,667	△ 1,257,130	△ 1,293,767	△ 1,262,100	31,667

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	鶴川中学校設備管理業務委託 23,410千円 南中学校温水プール設備管理業務委託 11,341千円 トイレ清掃業務委託 10,362千円など	補助費等 0千円
主な増減理由	町田第一中学校体育館・プール棟改修工事に伴い、温水プールの休止期間について契約変更したことにより、設備管理業務委託料が3,561千円減少。	2023年度に支出した中学校改築工事による損失補償金が2024年度はなかったため、1,360千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	南大谷中学校高圧引込ケーブル取替緊急工事 3,721千円 小山田中学校体育館系統消火配管改修工事 2,530千円 南成瀬中学校普通教室他照明器具取替工事 1,760千円など	区市町村立学校における遊具等の安全対策支援事業補助金 0千円
主な増減理由	工事及び修繕内容の差異により9,079千円減少。	2023年度に活用した区市町村立学校における遊具等の安全対策支援事業補助金が2024年度以降なくなったことにより、630千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
中学校1校あたりの維持管理コスト	校	2024	20	60,957,900	△ 1,324,950	物件費、維持補修費、補助費等及び減価償却費の減少に伴う総コストの減額により、1校あたりのコストが減少しました。
		2023	20	62,282,850	2,086,650	
		2022	20	60,196,200	△ 2,672,150	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

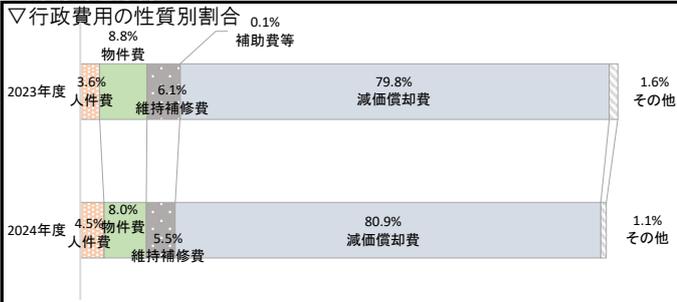
(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	7,549	7,549	流動負債		562,381	601,617	39,236	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	532,368	596,058	63,690	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	34,659,785	34,259,229	△ 400,556	賞与引当金	4,260	5,559	1,299	
		土地	16,396,779	16,396,779	0	その他の流動負債	25,753	0	△ 25,753	
		建物(取得価額)	41,927,665	42,508,368	580,703	固定負債	6,143,182	6,059,081	△ 84,101	
		建物減価償却累計額	△ 24,636,267	△ 25,526,903	△ 890,636	地方債	6,107,172	6,019,114	△ 88,058	
		工作物(取得価額)	1,803,861	1,803,861	0	退職手当引当金	36,010	39,967	3,957	
	工作物減価償却累計額	△ 832,253	△ 922,876	△ 90,623	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,705,563	6,660,698	△ 44,865		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	28,373,851	28,344,256	△ 29,595	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	308,579	632,102	323,523	純資産の部合計	28,373,851	28,344,256	△ 29,595			
その他の固定資産	111,050	106,074	△ 4,976	負債及び純資産の部合計	35,079,414	35,004,954	△ 74,460			
資産の部合計	35,079,414	35,004,954	△ 74,460							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田第一中学校 6,003,903千円 鶴川中学校 4,494,865千円 南中学校 3,804,157千円など	町田第一中学校 287,491千円 小山中学校 191,891千円 堺中学校 141,712千円など	鶴川中学校中規模改修機械設備工事 200,000千円など
主な増減理由	町田第二中学校外3校の後付けエレベータ設置 工事の完了により、545,455千円増加。	増減なし	2024年度に新たに着手した工事及び設計業務委託などにより323,523千円増加。

5.財務構造分析

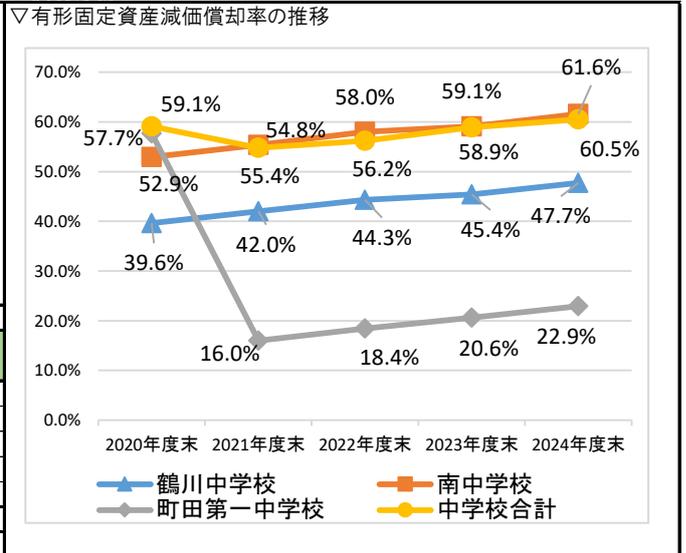


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024		2023	
						合計	合計	合計	合計
中学校施設費事業	0.5			0.1		0.5	0.7		
中学校営繕事業	1.8			0.5		2.3	1.9		
中学校施設整備事業	2.6			0.1		2.7	2.4		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2024年度 特定事業 合計	4.9	0.0	0.0	0.6	0.0	5.5	5.0		
2023年度 特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	0.6	0.0	5.0			

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆中学校4校(町田第二、南大谷、鶴川第二、真光寺)の後付けエレベーター設置工事が完了したことなどにより、建物(事業用資産)が580,703千円増加しました。
◆学校施設の老朽化状況を確し、学校施設の整備時期や手法の検討を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆学校施設の不具合に対応するため、現場の確認などの業務が増加したことにより、中学校営繕事業における人員数が1.9人から2.3人に増加しました。
◆後付けエレベーター設置工事について、入札結果を踏まえ、実施時期や内容の検討といった業務が増加したことにより、中学校施設整備事業における人員数が2.4人から2.7人に増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆施設整備費の高騰や技術者不足等による工事の入札不調が増加しています。昨今の社会状況の変化や学校施設の老朽化状況の調査結果を踏まえ、施設整備時期の見直しや発注方式の検討を行う必要があります。◆新たな学校づくり推進計画の一部修正の検討に併せて、町田市立学校個別施設計画及び今後の町田市立小中学校のプール整備方針を見直す必要があります。◆既存学校施設を含めたバリアフリー化が求められています。円滑な移動等に配慮が必要な生徒等への対応として、国や都の補助制度を最大限活用しながらバリアフリー化工事を計画的に実施する必要があります。◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた改修工事を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆個別施設計画及びプール整備方針の見直しを実施し、その内容について周知を図ります。◆新たな学校づくりとして、町田第三・山崎中学校及び薬師・金井中学校のそれぞれの統合に向けた準備を進めます。◆学校を利用する要配慮者への対応として、2026年度完了を目標に後付けエレベーター設置工事を行います。	◆新たな学校づくりとして中学校の建替えに向けた準備を進めます。◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、維持保全工事を実施します。◆廃校になる学校で建物を活用しない場合には、除却に向けた準備を進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	学校用務運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 児童・生徒及び学校関係者が、安全で安心して学校生活を送ることが出来る環境整備体制を構築し、安定した運営を進めます。学校用務職員の減少により委託校が増加しますが、委託校を含む学校用務業務の品質の維持向上を図るとともに、効率的・効果的な実施体制を確立します。

基本情報	根拠法令等				
		2022年度	2023年度	2024年度	
	委託校	46	50	52	
	学校用務業務運営職員数	44	35	35	
	ブロック数	4	4	4	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆直常用務職員の減少と委託校の増加に伴い、委託校の管理を適切に行う必要があるため、直常用務職員の体制整備を継続する必要があります。
 ◆学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理し、より安全・安心で快適な学校環境の維持につながるよう、委託内容を見直す必要があります。
 ◆学校施設の老朽化が進んでいく中、児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくために、引き続き、緊急対応や施設維持のために特殊技能を有する直常用務職員を増やしていくことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆学校の統合や民間活力の導入に伴う影響に柔軟に対応するため、学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理し、より効率的・効果的な学校用務業務の提供及び管理体制を検討します。	◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくために、継続して、学校用務業務の知識と経験を次世代につなぐ取り組みを進めます。◆新たに設置された一般事務(施設管理)職が適切に施設の維持管理や委託の管理を行えるよう、用務業務の管理体制を整備します。	
取組状況	○ 個別取組 ○ 他市に学校用務業務についてのアンケート調査等を行い、より効率的・効果的な学校用務業務の提供及び管理体制を検討しました。 ○ 学校の老朽化に伴う修繕等に迅速に対応するため、直常用務職員が連携し、安全・安心して過ごせる学校環境の維持に努めました。 ○ キャリアプランに基づき新たに校庭整地用機械等の資格取得や研修を行い、計画的に人材育成を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
用務業務委託校数	校	目標	46	50	52	-	52	学校用務業務を委託している学校数
		実績	46	50	52		(2024年度)	
学校用務運営職員数	人	目標	44	35	35	32	32	学校用務業務運営に従事する職員数(常勤/再任用/会計年度任用職員)
		実績	44	35	35		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆用務業務サービスを維持するため、新たに2校の学校用務業務を委託し、委託校数は小・中学校合わせて52校になりました。◆全国各地で倒木による事故が発生しているため、直常用務職員が学校の樹木を総点検し、緊急対応が必要な危険樹木の伐採を18件行いました。◆これらの取り組みにより限られた直常用務職員で適切に、委託管理や施設維持をおこなえる体制を整え、児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	202,158	192,941	173,892	△ 19,049	地方税	0	0	0	0
物件費	310,196	325,518	341,122	15,604	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	309,455	322,738	339,125	16,387	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	133	488	373	△ 115	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 521,108	△ 573,651	△ 539,456	34,195
賞与・退職手当引当金繰入額	8,621	54,704	24,069	△ 30,635	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	521,108	573,651	539,456	△ 34,195	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 521,108	△ 573,651	△ 539,456	34,195
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	4,131	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,131	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 516,977	△ 573,651	△ 539,456	34,195

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	学校用務運営職員人件費 173,892千円	学校用務業務委託料 339,125千円 高所作業車等借上料 1,513千円、電話料 306千円 燃料費 127千円、消耗品費 51千円
主な増減理由	学校用務運営職員数のうち、再任用職員が2名減、会計年度任用職員が2名増したこと等により、人件費は19,049千円減少。	新たに2校の学校用務業務を委託したことにより、委託料は16,387千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	玉掛け技能講習負担金 109千円 ローラ技能講習負担金 76千円 小型移動式クレーン運転技能講習負担金 48千円 など	特になし
主な増減理由	受講科目、受講人数の見直しにより、115千円減少。	

③単位当たりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
学校用務委託校1校あたりコスト(委託料+事務局人件費按分)	校	2024	52	7,952,045	235,556	新たに2校の学校用務業務を委託しました。契約金額が増額したため、1校あたりの単位コストは236千円増加しました。
		2023	50	7,716,489	△ 85,480	
		2022	46	7,801,969	507,483	
学校用務直営校1校あたりコスト(直営校人件費+事務局人件費按分)	校	2024	10	9,951,080	△ 870,104	学校用務業務にかかわる職員の内、再任用職員が2人減、会計年度任用職員が2人増えました。直営校が2校減少したため、1校あたりの単位コストは870千円減少しました。
		2023	12	10,821,184	1,276,018	
		2022	16	9,545,166	△ 2,292,053	

④貸借対照表

(単位:千円)

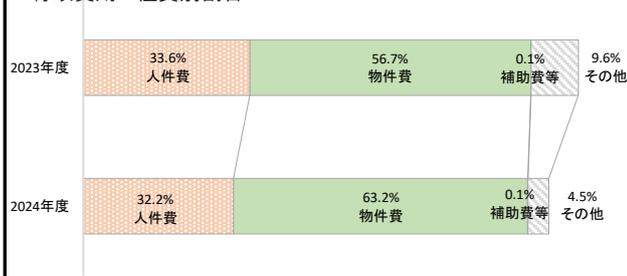
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		13,877	13,401	△ 476	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	13,877	13,401	△ 476
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		102,742	104,661	1,919
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	102,742	104,661	1,919
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		116,619	118,062	1,443	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 116,619	△ 118,062	△ 1,443
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 116,619	△ 118,062	△ 1,443	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

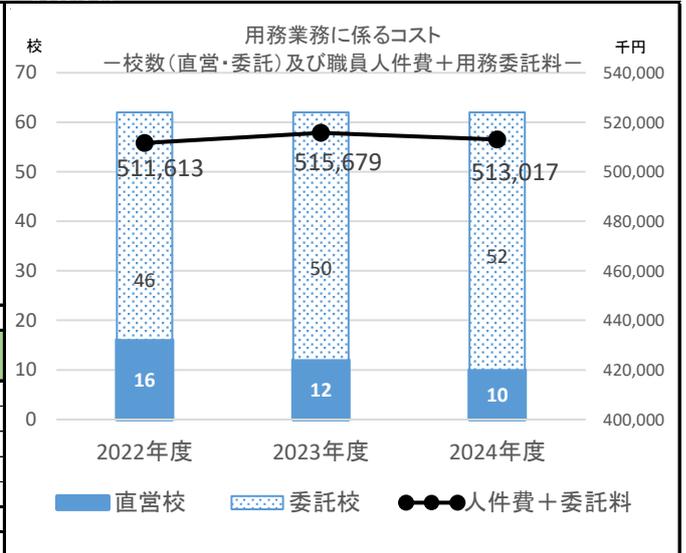


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024		2023	
						合計	合計	合計	合計
学校用務運営事務	8.2			0.2		8.4	7.9		
学校用務業務委託事務	0.4			0.2		0.6	0.9		
学校配属直営用務(小学校)	2.0	5.0	3.0	8.0		18.0	18.0		
学校配属直営用務(中学校)	3.0	1.0		2.0		6.0	6.0		
						0.0	0.0		
2024年度 特定事業 合計	13.6	6.0	3.0	10.4	0.0	33.0	32.8		
2023年度 特定事業 合計	13.4	8.0	3.0	8.4	0.0	32.8			

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆学校設備老朽化に伴う施設の安全対策の一環として、学校危険箇所の修繕等に迅速に対応するため、直営用務職員が技能講習を受講し資格取得を行い、重機を使用した校庭整地・門扉の修理・危険樹木の伐採など幅広い業務に対応しました。これらの取り組みにより、修繕等に対する直営用務職員の対応率は90.8%を達成しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆学校用務業務委託料については、学校用務業務のあり方見直しに伴い、新たに2校の委託を行ったため委託金額は16,387千円増加しましたが、人件費は19,049千円減少しました。
◆学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理するため、他市を対象に学校用務業務に関するアンケート調査や聞き取りを実施し、より効果的かつ効果的な業務の提供及び管理体制を検討しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理し、より安全・安心で快適な学校環境の維持につながるよう、他市の学校用務運営体制等を参考に委託内容を見直す必要があります。
◆学校施設の老朽化が進んでいく中、児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくために、引き続き、緊急対応や施設維持のために特殊技能を有する直営用務職員を増やしていく必要があります。

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理し、より効率的・効果的な学校用務業務の提供及び管理体制を検討します。 ◆学校施設の老朽化が進む中、引き続き、用務職が対応可能な修繕を行うとともに、外注する場合の判断や調整に関わることで、より迅速に円滑な学校施設の維持管理に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくために、継続して、学校用務業務の知識と経験を次世代につなぐ取組みを進めます。 ◆学校施設の維持管理をより適切に行えるよう、人材育成を計画的に推進します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	学務課	歳出目名	学事費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供します。 より良い教育を推進するための教育環境を作ること、安心・安全な学校生活が送れるよう支援します。	他自治体等の 取り組み等	◆国が進めている地方公共団体のシステム標準化において、学務システムが標準化の対象となっています。標準システムへの移行を見据え、同規模他自治体との比較調査などを踏まえて就学援助費や通学費補助金の制度及び事務処理のあり方を検討していく必要があります。
所管事務	◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること ◆児童・生徒の就学に関すること ◆就学援助費等に関すること ◆通学路の安全対策に関すること ◆奨学資金に関すること ◆教材備品に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後の学校統合を見据え、統合時の在校生の負担を軽減するためより柔軟な就学制度の運用が必要となります。また、統合校の通学路の安全確保については、関係機関と協力した対策が必要です。◆就学に係る申請や就学援助費、特別支援学級を対象とした就学奨励費の申請について、電子申請化を進めることで、保護者の負担軽減、利便性の向上を図るとともに、事務の効率化を図る必要があります。◆国が進める学務システムの標準化に向け、学籍や就学援助等について、事務の再構築に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆学校統合が予定されている区域の学区変更と在校生に対する特例措置の運用を実施します。◆統合校の新たな通学路の安全対策を推進します。◆学務システムの標準化に向けて、学籍事務や就学援助事務の見直しを行います。◆就学事務や就学援助事務の電子申請の対象を拡大します。	◆新たな学校づくり推進計画を着実に推進するため、学区及び就学事務、通学路の安全対策等に係る取り組みを実施していきます。		
取組状況	◎ 学校統合・学区変更に伴う学区外通学制度を設置しました。また、学区外通学制度の運用方法の検討、業務フロー整理を実施しました。 ○ 本町田・南成瀬地区の通学路安全対策、鶴川西地区の通学路案作成、南第一小学校地区の合同安全点検を実施しました。 ○ 学務システム標準化に向けた他市調査や庁内及びシステムベンダとの協議を行い、業務の見直しを検討しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就学援助の認定者数	人	目標	-	-	-	-	-	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助認定者数
		実績	4,237	3,965	3,711			
就学援助の受給率	%	目標	-	-	-	-	-	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助受給率
		実績	13.58	12.95	12.29			
児童・生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	5月1日時点の町田市立小・中学校の児童・生徒数
		実績	31,210	30,613	30,193			

②成果指標およびその他成果の説明

◆児童・生徒数の減少に伴い就学援助の認定者数も減少していますが、2022年度受給率に対する2023年度受給率は0.63ポイント減少であるのに対し、2023年度受給率に対する2024年度受給率は0.66ポイントの減少となり、減少幅が微増となりました。
◆小学校就学援助費の入学準備金の支給単価を増額して、児童の学習環境を整える支援を行いました。
◆児童・生徒数の減少が予想を上回っているため、最新の児童・生徒推計に基づき、統合地区における校舎の建て替え・改修の優先順位付けや学区の見直しを行うなど、「町田市新たな学校づくり推進計画」の一部修正に向けた検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	109,653	110,581	119,254	8,673	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,248	12,342	11,420	△ 922	保険料	0	0	0	0
	物件費	15,351	16,091	25,446	9,355	国庫支出金	9,561	9,927	10,939	1,012
	うち委託料	4,650	5,553	6,354	801	都支支出金	945	979	4,690	3,711
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	403,260	378,773	388,768	9,995	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	11,318	6,061	4,862	△ 1,199	その他	537	54	905	851
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	11,043	10,960	16,534	5,574
	不納欠損引当金繰入額	3	1	33	32	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 543,635	△ 510,455	△ 541,535	△ 31,080
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,093	9,908	19,706	9,798	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	554,678	521,415	558,069	36,654	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 543,635	△ 510,455	△ 541,535	△ 31,080	
特別費用 (g)	0	0	47	47	特別収入 (f)	0	5,977	0	△ 5,977	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	5,977	△ 47	△ 6,024	当期収支差額 (e)+(h)	△ 543,635	△ 504,478	△ 541,582	△ 37,104	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	備品購入費(防犯カメラ、中・大型楽器購入等) 12,063千円 需用費(ピアノ修繕、印刷製本費他) 4,850千円 委託料(小動物健康管理委託料、防犯カメラ保守点検委託料他) 6,354千円 など	小学校就学援助費 223,086千円 中学校就学援助費 113,400千円 小学校就学奨励費 30,952千円 中学校就学奨励費 21,330千円
主な増減理由	備品購入費増 防犯カメラ購入などにより9,355千円増加。	修学旅行など学校行事にかかる費用が増加したことなどにより、就学援助費は3,367千円、就学奨励費は6,628千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校通学費補助金 1,668千円 中学校通学費補助金 2,971千円 奨学金支給費 209千円 傷害保険料(ふれあい犬活動) 14千円	特別支援教育就学奨励費補助金 9,191千円 要保護児童生徒援助費補助金 1,748千円
主な増減理由	奨学金は支給人数の減などにより、1,199千円減少。	国庫支出金は、要保護児童生徒援助費補助金の補助対象である修学旅行の参加者が増えたことなどにより1,012千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	115	74	△ 41	流動負債	9,908	10,889	981	
	不納欠損引当金	△ 4	△ 33	△ 29	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,908	10,889	981
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	86,430	87,899	1,469
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	86,430	87,899	1,469
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	96,338	98,788	2,450	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 96,227	△ 98,747	△ 2,520
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 96,227	△ 98,747	△ 2,520		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		111	41	△ 70	負債及び純資産の部合計	111	41	△ 70	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	就学援助費返還金 74千円	特になし	特になし
主な増減理由	不納欠損により、41千円減少。		

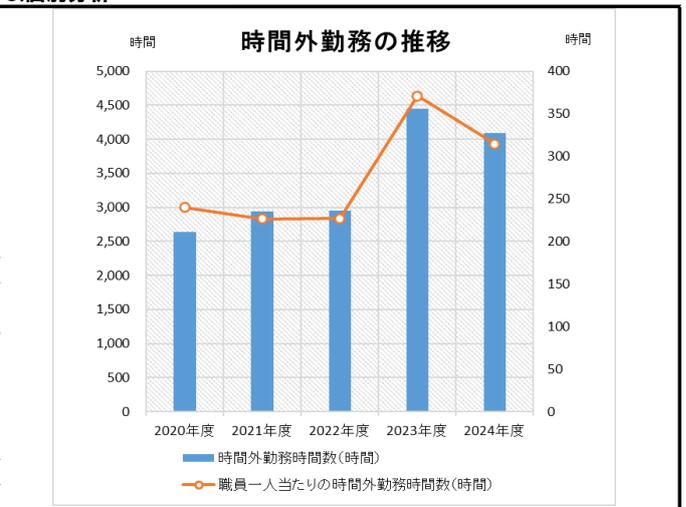
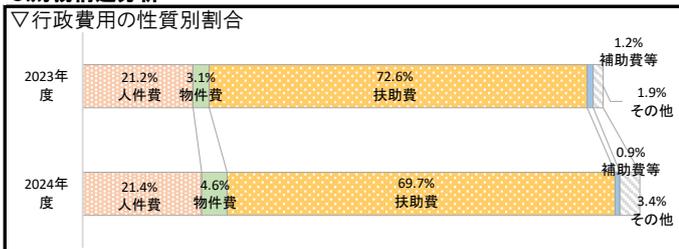
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,524	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	555,586	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 539,062	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 539,062
				一般財源充当調整額	539,062

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
就学管理事務	6.4		3.0			9.4	8.2
就学援助・奨励・通学費補助	3.5			2.3		5.8	5.0
通学路安全対策事業	0.7			0.2		0.9	0.7
学務課庶務事務	2.6			0.1		2.7	2.6
その他学事事務	1.8			0.2		2.0	1.9
2024年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	5.8	0.0	20.8	18.4
2023年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	4.4	0.0	18.4	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆学校統合等により拡充した学区外通学制度について、通知文書の配布や説明会を4校で実施し、対象の保護者へ周知を行いました。また、2026年度学校統合校について、関係機関と協力して通学路の安全点検を実施しました。◆国が進める学務システムの標準化に向けて、就学管理事務では標準化後の各種帳票類の出力方法について、就学援助業務では通学費支給に関する事務の見直しを行いました。◆通学費補助金の申請について、2025年度からの電子申請導入へ向けた準備を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆就学援助費・奨励費に関する申請や必要書類の届出のオンライン化を進め、受付及び処理に要する事務の効率化を図ったことにより時間外勤務を50時間程度削減することができました。また、学校統合等に伴う通学先申請、外国人就学許可申請、国・都・私立小・中学校への入学手続きをオンライン化したことで、郵送・窓口対応に係る時間を40時間程度削減することができました。オンライン申請の利用者からは「時間がかからず郵送の手間もなく助かりました」「空いた時間できて便利」という評価の声をいただく一方で、「わかりにくい」「入力が煩雑」といった声もいただきました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆今後の学校統合により影響を受ける児童・生徒やその保護者の視点に配慮した学区外通学制度の周知が必要です。また、通学路の安全確保については、児童が安心して通学できるよう保護者の声を聞きながら、丁寧な安全対策を進める必要があります。◆国が進める学務システムの標準化に向けて、学籍や就学援助等に関する事務の再構築に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新入学予定者や学校統合や学区変更の影響を受ける在籍者について、引き続き通知文書等により学区外制度を周知します。◆統合校の新たな通学路の安全対策を推進します。◆2027年度中に予定されている学務システムの標準化に向けて、学籍事務や就学援助事務の見直しを行います。	◆新たな学校づくり推進計画を着実に推進するため、学区及び就学事務、通学路の安全対策等に係る取り組みを実施していきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	児童生徒がより充実した学校生活を送ることができるよう、児童生徒の健康を保持増進しながら、その安全を図る環境を確保するとともに、児童生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解判断力を醸成するために安全安心で美味しい給食を提供する。	他自治体の取り組み等	◆中学校給食について、都内26市のうち16市は給食センターで調理しています。 ◆都内23区26市は全て給食費を無償化しています。 ◆都内公立小中学校全体の学校健康診断の受診率は97.5%です。
所管事務	◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆地場農産物を給食で多く活用し、児童生徒が給食での様々な体験を通じて生涯にわたって自己の健康に配慮した豊かな食生活を営めるよう、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。◆給食費を改定し、改定額等について適切に保護者等に周知するとともに、保護者負担の軽減を図る必要があります。◆「まちだの中学校給食センター計画」に基づき、2025年度までに全員給食を実施するために、中学校給食センター及び学校内での配膳に必要な施設の整備、給食費の公会計化などを進める必要があります。◆感染症発生時は、登校許可証の発行等適切な対応が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新規2校の小学校給食調理業務委託を進めます。◆食材価格高騰への対策を行います。◆中学校全員給食提供を行うため、各エリアの施設整備、開所後は事業者と共に地域の健康づくり拠点を旨して施設の活用に取り組みます。◆中学校全員給食に向けて、給食費の公会計化を行います。	◆地場産物割合の向上に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携による食育を推進します。◆学校給食衛生管理基準に則った環境整備を進めます。◆中学校全員給食のサービス水準を維持・改善できるようにモニタリングを実施します。◆各学校に感染症予防に有効な情報提供を行います。		
取組状況	個別取組	○ 2024年9月に堺、2025年1月に鶴川の各エリアで全員給食を開始しました。町田忠生小山エリアで2025年4月開始の準備を行いました。 ◎ 2024年4月に給食費改定及び多子世帯無償化を実施し、その後、2025年1月に全児童生徒の給食費を無償化しました。 ○ 地場産物の新たな加工品開発に着手するとともに、全校で地場産物を使用した給食を年2回実施し、使用量増加を推進しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	26	29	31	31	34	小学校40校のうち、給食調理業務を民間事業者に委託している学校の累計数
		実績	26	29	31		(2026年度)	
小学校給食費における収納率の向上	%	目標	99.50	99.50	99.50	-	99.50	小学校給食費における収納率
		実績	99.27	99.11	99.55		(2024年度)	
中学校給食センターの整備		目標	事業者の選定	設計完了・工事着工	一部稼働	給食センター稼働	給食センター稼働	給食センター方式による全員給食の導入完了
		実績	事業者選定完了	設計完了・工事着工	一部稼働		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆中学校給食センターの整備として、堺エリアを2024年9月に、鶴川エリア中学校給食センターを2025年1月に開所しました。また、2025年4月開所予定の町田忠生小山エリア中学校給食センターの開業準備をしました。◆小学校給食は2校の新規調理業務委託を開始するとともに、受託者への適切な指導を通じて、安全・安心でおいしい給食を提供しました。◆食材価格が高騰する中、適切な食材経費を算出し、給食費を改定するとともに、多子世帯無償化を行い、2025年1月には全児童生徒の給食費を無償化しました。◆アレルギー・疾病・宗教の理由で給食を辞退した児童生徒等に対して、給食費相当額の給付を行いました。◆児童生徒の健康診断(内科)の受診率は97.4%でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	927,146	864,008	899,389	35,381	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	27,580	29,401	27,815	△ 1,586	保険料	0	0	0	0
物件費	2,085,155	2,137,730	2,580,166	442,436	国庫支出金	72,664	84,719	232,380	147,661
うち委託料	806,473	851,542	1,037,440	185,898	都支支出金	0	4,832	410,790	405,958
維持補修費	13,249	31,453	28,010	△ 3,443	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	38,319	38,181	66,038	27,857	その他	1,037,858	1,017,523	616,138	△ 401,385
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,110,522	1,107,074	1,259,308	152,234
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,030,803	△ 2,032,766	△ 2,445,533	△ 412,767
賞与・退職手当引当金繰入額	77,456	68,468	131,238	62,770	金融収支差額 (d)	0	△ 175	△ 586	△ 411
行政費用 小計 (b)	3,141,325	3,139,840	3,704,841	565,001	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,030,803	△ 2,032,941	△ 2,446,119	△ 413,178
特別費用 (g)	0	516	5,555	5,039	特別収入 (f)	63	14,546	31	△ 14,515
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	63	14,030	△ 5,524	△ 19,554	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,030,740	△ 2,018,911	△ 2,451,643	△ 432,732

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 484,509千円 会計年度任用職員報酬等 257,661千円 学校医等報酬 157,219千円	学校給食賄材料費 1,195,342千円 小学校給食調理等業務委託料 638,796千円 中学校給食調理等業務委託料 163,899千円 中学校給食センター整備に伴う業務委託料 108,054千円 など
主な増減理由	小学校給食調理業務委託校の増加により、会計年度任用職員報酬が17,899千円減少。一方で、給与額の改定等により、正規職員の給料及び会計年度任用職員の手当額等が53,280千円増加。	食材料価格の上昇などにより賄材料費が81,891千円増加。小学校給食調理業務委託校数の増加及び中学校給食センター整備により、業務委託料が185,898千円増加。
勘定科目	都支支出金	補助費等
決算額の主な内訳	東京都立学校給食費負担軽減事業補助金 280,336千円 市町村総合交付金 130,454千円	学校給食費代替補助金 28,520千円 日本スポーツ振興センター負担金 27,895千円 事業協力謝礼 4,902千円 賠償責任等保険料 3,215千円 など
主な増減理由	東京都立学校給食費負担軽減事業補助金の活用により、都支出金が405,958千円増加。	給食費の無償化と併せて開始した給食費相当額の学校給食費代替補助金が28,520千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	21,914	16,539	△ 5,375	流動負債		69,469	140,261	70,792		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	1,001	457	△ 544		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	6,410	6,410		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	345,770	3,278,802	2,933,032		賞与引当金	68,468	72,618	4,150	
		土地	345,770	345,770	0		その他の流動負債	0	60,776	60,776	
		建物(取得価額)	0	2,933,032	2,933,032	固定負債		479,238	2,381,285	1,902,047	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	52,000	1,145,590	1,093,590	
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	427,238	448,378	21,140	
	無形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	787,317	787,317		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	548,707	2,521,546	1,972,839	
		土地	0	0	0		純資産		40,877	780,370	739,493
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定	221,900	6,575	△ 215,325		純資産の部合計	40,877	780,370	739,493		
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	589,584	3,301,916	2,712,332		
	資産の部合計	589,584	3,301,916	2,712,332							

④貸借対照表の特徴的事項

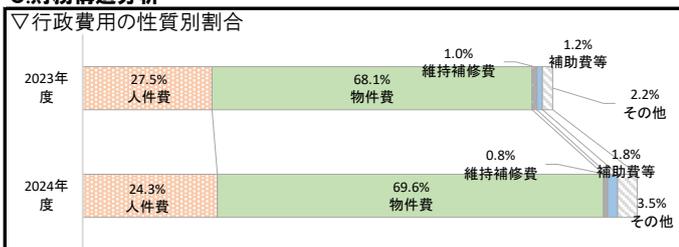
勘定科目	建物(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田忠生小山エリア中学校給食センター 2,933,032千円	小山田中学校配膳室等整備工事実施設計 2,175千円、小川小学校外2校給食室空調機 設置工事設計4,400千円	町田忠生小山エリア中学校給食センター整備 事業 1,100,000千円 旧忠生第六小学校解体工事45,590千円
主な増減理由	町田忠生小山エリア中学校給食センターが完成 したため2,933,032千円増加。	町田忠生小山エリア中学校給食センターが完 成し旧忠生第六小学校の取り壊し費用が皆 減。	町田忠生小山エリア中学校給食センターが完 成し支払いのため1,093,590千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,265,076	社会資本整備等投資活動収入	648,123	財務活動収入	1,100,000
行政サービス活動支出	3,681,042	社会資本整備等投資活動支出	1,966,366	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,415,966	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,318,243	財務活動収支差額(c)	1,100,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,634,209
				一般財源充当調整額	2,634,209

5.財務構造分析

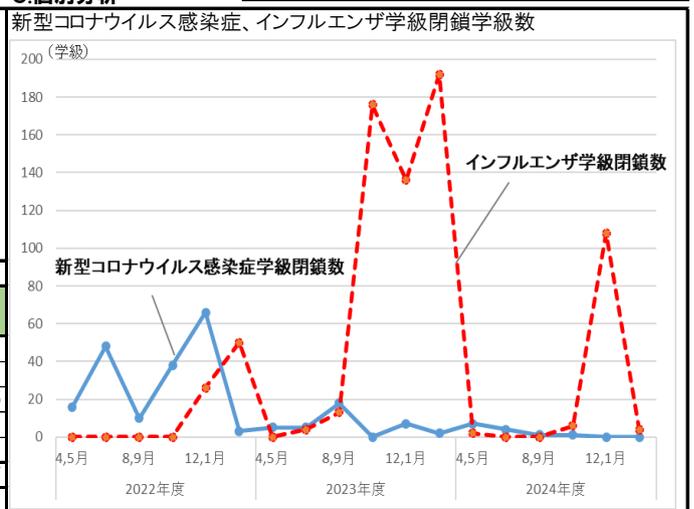


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
課内庶務事務	4.9			0.2	5.1	3.8	
学校保健事務	2.7			0.7	3.4	3.5	
学校給食事務	55.2	7.0		51.9	114.3	136.5	
学校給食費公会計事務	4.2			3.1	8.2	5.9	
					0.0	0.0	
2024年度 歳出目 合計	67.0	7.0	0.0	55.0	131.0	149.7	
2023年度 歳出目 合計	64.0	6.0	2.0	75.7	149.7		

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆食材料の価格上昇により、給食賄材料費が上昇しましたが、適切な食材経費を算出し、給食費を改定するとともに、東京都の財政支援拡大を受けて、2025年1月から全児童生徒の給食費を無償化し、保護者の負担軽減を図りました。◆小中学校に委嘱する学校医等の報酬は年間157,219千円で、学校医等は学校における保健管理に関する専門的な指導、学校での健康診断等を行います。健康診断について欠席した児童生徒は学校医の医院でも受診可能としています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆小学校給食事業においては、2校の新規調理業務委託の開始により、委託料596,690千円から638,796千円(42,106千円)に増加しましたが、当該事業にかかる会計年度任用職員が75.7人から54.7人に減少し、会計年度任用職員報酬額が22,024千円減少しました。一方で、会計年度任用職員の勤労手当の支給が新たに開始されたことから、手当額が25,509千円増額となり、人件費効果額は相殺されました。◆都費栄養士5名の配置があり、中学校全員給食事業に従事しました。専門的知見を活用して従事しています。一方、都費であるため、行政費用には含まれません。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆「まちだの中学校給食センター計画」に基づき、2025年度までに全員給食を実施するために、南エリアが開所できるように開業準備を行う必要があります。また、堺エリアと鶴川エリアの運営事業者の選定を行う必要があります。◆地場農産物を給食で多く活用し、児童が給食での様々な体験を通じて生涯にわたって自己の健康に配慮した豊かな食生活を営めるよう、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。◆食材価格が高騰しているため、適切な給食費を検討する必要があります。◆健康診断受診率の向上のため、未受診者の受診機会の拡大について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2025年度2学期に全校で中学校全員給食の提供を開始します。◆小学校給食調理業務委託を計画的に進め、管理・指導を行います。◆給食費無償化の中でも、安全・安心でおいしい給食提供のために必要な食材費額を算出します。◆学校健康診断について医師会等と調整を図ります。	◆給食に使う食材の地場産物割合の向上に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携による食育を推進します。◆中学校全員給食のサービス水準を維持・改善できるように、モニタリングを継続的に実施していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	小学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設の環境保全や執行体制の整備を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生マニュアル			
		2022年度	2023年度	2024年度	給食実施方法
	実施学校数	42校	42校	42校	自校調理方式
	平均給食回数	187回	188回	186回	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)
	会計年度任用職員(給食調理)数	77人	67人	57人	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地場農産物を給食で多く活用し、農業体験など、児童が給食での様々な体験を通じて、生産活動の重要性や地域の食文化を理解し、生涯にわたって自己の健康に配慮した豊かな食生活を営めるよう、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。
- ◆給食費を改定し、改定額等について適切に保護者等に周知する必要があります。併せて、保護者負担の軽減を図る必要があります。
- ◆計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新等に取り組む、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供していく必要があります。
- ◆学校給食費について、手続きを教材費等と一元化し、Web申込も可能にしました。今後は案内の方法や他の手続きのデジタル化も検討が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆地場産物の使用量増加や加工品開発を推進します。◆新規2校の給食調理業務委託を進め、管理・指導を行います。◆給食費の改定とともに、多子無償化など、保護者の負担軽減を図ります。◆給食室の空調整備を年2校のペースで進めます。◆給食備品の整備やPEN食器の全校導入を進めます。◆給食費の振替口座未登録者へ、Web口座振替受付の周知に努めます。	◆地場産物の新たな加工品開発に着手するとともに、全校で地場産物を使用した給食を年2回実施し、使用量増加を推進しました。	◆地場産物割合の向上に努めるとともに、新たな献立による給食提供を通じて学校・家庭・地域の連携による食育を推進します。◆給食施設の老朽化に対し、学校給食衛生管理基準に則った環境整備を進めます。◆学校教材費との一体的運営や中学校給食費の公会計化等、保護者の利便性向上や事務量の増加に伴い、手続のデジタル化やRPA等の活用を進めます。	
◎ 2024年4月に給食費改定及び多子世帯無償化を実施し、その後、2025年1月に全児童の給食費を無償化しました。			
◎ 年2校の目標に対して、3校の給食室に空調機を整備しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	26	29	31	31	34	小学校40校のうち、給食調理業務を民間事業者へ委託している学校の累計数
		実績	26	29	31		(2026年度)	
小学校給食費における収納率の向上	%	目標	99.50	99.50	99.50	-	99.50	小学校給食費における収納率
		実績	99.27	99.11	99.55		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2024年度は2校の新規調理業務委託を開始するとともに、受託者への適切な指導を通じて、安全・安心でおいしい給食を提供しました。◆地場農産物の積極的な使用及び野菜摂取量推定器を活用した食育授業などを通じて、食育を推進しました。◆食材価格が高騰する中、適切な食材経費を算出し、給食費を改定するとともに、多子世帯無償化を行いました。その後、2025年1月に全児童の給食費を無償化しました。◆給食費無償化に伴い、児童生徒の給食申込・口座振替申込・減額申請等を廃止しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				2023年度				2024年度			
	2022年度	2023年度	2024年度	差額	A	B	B-A	2022年度	2023年度	2024年度	差額	
人件費	661,878	551,030	571,656	20,626								
物件費	1,825,817	1,902,555	1,964,853	62,298								
行政費用												
うち委託料	591,145	648,376	688,811	40,435								
維持補修費	13,125	11,477	14,997	3,520								
扶助費	0	0	0	0								
補助費等	220	108	477	369								
減価償却費	0	0	0	0								
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0								
賞与・退職手当引当金繰入額	61,384	54,702	91,405	36,703								
行政費用 小計 (b)	2,562,424	2,519,872	2,643,388	123,516								
特別費用 (g)	0	516	5,555	5,039								
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	63	57,627	△ 5,524	△ 63,151								
勘定科目												
地方税								0	0	0	0	0
国庫支出金								54,005	82,118	218,334	136,216	
都支出金								0	4,832	344,235	339,403	
分担金及負担金								0	0	0	0	0
使用料及手数料								0	0	0	0	0
その他								1,037,522	1,017,196	588,990	△ 428,206	
行政収入 小計(a)								1,091,527	1,104,146	1,151,559	47,413	
行政収支差額 (a)-(b)=(c)								△ 1,470,897	△ 1,415,726	△ 1,491,829	△ 76,103	
金融収支差額 (d)								0	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)								△ 1,470,897	△ 1,415,726	△ 1,491,829	△ 76,103	
当期収支差額 (e)+(h)								△ 1,470,834	△ 1,358,099	△ 1,497,353	△ 139,254	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 390,057千円 会計年度任用職員報酬等 181,599千円	給食賄材料費 1,140,358千円 給食調理等業務委託料 638,796千円 光熱水費(ガス) 42,962千円 など
主な増減理由	小学校給食調理業務委託校の増加により、会計年度任用職員報酬が22,024千円減少。一方で、給与額の改定等により、正規職員の給料及び会計年度任用職員の手当額等が42,650千円増加。	食材料価格の上昇などにより賄材料費が26,907千円増加。給食調理業務委託校数の増加により、調理業務委託料が42,106千円増加。光熱水費が国の電気・ガス激変緩和事業などの影響により3,838千円減少。
勘定科目	都支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京都立学校給食費負担軽減事業補助金 234,917千円 市町村総合交付金 109,318千円	学校給食費 587,743千円 廃油売払収入 1,238千円 強化陶磁器リサイクル売払金 9千円
主な増減理由	東京都立学校給食費負担軽減事業補助金等の活用により、都支出金が339,403千円増加。	学校給食費無償化事業の実施により、学校給食費が427,721千円減少。

③単位当たりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
給食1食当たりコスト (食材費・減価償却費を含む)	食	2024	4,330,728	622	2	食材価格上昇などにより総コストは増加しました。その一方で、インフルエンザウイルス感染症等に伴う学級閉鎖などが減少したことで給食の提供数が増加し、給食1食当たりコストは2円増の622円になりました。
		2023	4,139,477	620	△ 9	
		2022	4,152,784	629	32	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

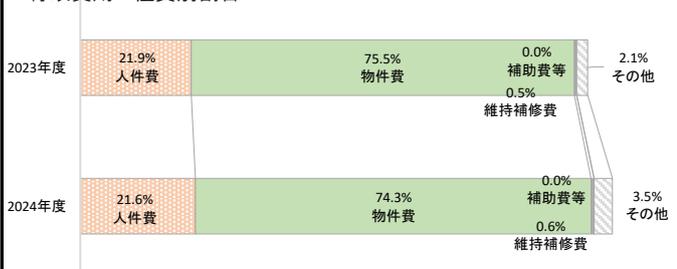
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	21,914	16,539	△ 5,375	流動負債	55,703	56,658	955	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	1,001	457	△ 544
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	54,702	56,201	1,499
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	295,118	304,839	9,721
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	295,118	304,839	9,721
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	350,821	361,497	10,676	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 307,188	△ 340,558	△ 33,370
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	21,719	4,400	△ 17,319	純資産の部合計	△ 307,188	△ 340,558	△ 33,370	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	43,633	20,939	△ 22,694	
	資産の部合計	43,633	20,939	△ 22,694					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	還付未済金	建設仮勘定
決算額の主な内訳	学校給食費の未収金 16,539千円	学校給食費還付未済金457千円(2024年度分:361千円、過年度分:96千円)	委託料 4,400千円
主な増減理由	学校給食費無償化事業の実施により新規発生が減少し、未収金が5,375千円減少。	学校給食費無償化事業の実施により新規発生が減少し、還付未済金が544千円減少。	2023年度に設置した空調機的设计料等を資産計上したことから、17,319千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



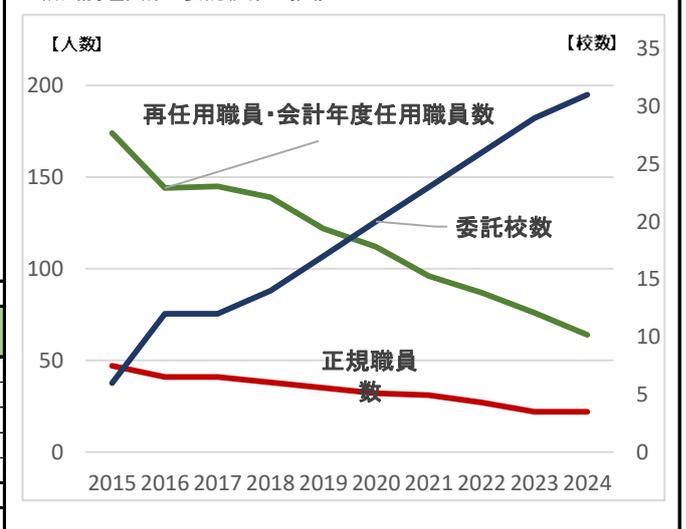
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2024 合計	2023 合計
				(業務)	(補助)		
小学校給食事業等	45.0	7.0		51.9	0.2	104.1	125.6
食品衛生対策事業	0.2					0.2	0.1
食器整備事業	0.2					0.2	0.2
新たな学校づくり推進事業(保健給食課)	0.3					0.3	0.3
学校給食費公会計事務	3.7			2.8	0.8	7.3	5.9
2024年度 特定事業 合計	49.4	7.0	0.0	54.7	1.0	112.1	132.1
2023年度 特定事業 合計	47.1	6.0	2.0	75.7	1.3	132.1	

6.個別分析

▽給食調理員数と委託校数の推移グラフ



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆食材料の価格上昇により、給食賄材料費が上昇しましたが、学校給食費については都の補助金及び市町村総合交付金、国の臨時交付金を活用し、4月から多子世帯無償化、1月からは完全無償化し、保護者の負担軽減を図りました。
- ◆児童に野菜摂取の重要性や地場野菜の良さを伝える食育を推進するため、野菜摂取量推定器(ベジチェック®)を活用した食育授業を町田市立小学校で延べ37回実施しました。この食育授業の実施に当たって、機器の使用料として479千円を支出しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2校の新規調理業務委託の開始により、委託料596,690千円から638,796千円(42,106千円)に増加しましたが、当該事業にかかる会計年度任用職員が75.7人から54.7人に減少し、会計年度任用職員報酬額が22,024千円減少しました。一方で、会計年度任用職員の勤勉手当の支給が新たに開始されたことから、手当額が25,509千円増額となり、人件費効果額は相殺されました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆地場農産物を給食で多く活用し、農業体験など、児童が給食での様々な体験を通じて、生産活動の重要性や地域の食文化を理解し、生涯にわたって自己の健康に配慮した豊かな食生活を営めるよう、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。
- ◆食材料格が高騰する中でも、適切な食材料費を算出し、安全・安心でおいしい給食を提供する必要があります。
- ◆計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新等に取り組み、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

- ◆地場産物の使用量増加の方策や加工品開発を推進します。◆給食調理業務委託を計画的に進め、管理・指導業務を行います。◆給食費無償化の中でも、安全・安心でおいしい給食提供のために必要な食材料費を算出します。◆給食室の空調整備を年2校のペースで進め、併せて未整備校の熱中症対策を進めます。◆給食備品の整備やPEN食器の全校導入を進めます。

中長期的な取り組み(3~5年)

- ◆地場産物割合の向上に努めるとともに、新たな献立による給食提供を通じて学校・家庭・地域の連携による食育を推進します。◆給食施設の老朽化に対し、学校給食衛生管理基準に則った環境整備を進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	中学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1. 事業概要

事業目的 生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を生徒に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食を安定的に提供できる環境を整えます。

基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生マニュアル			給食の実施方法	弁当併用外注給食方式、給食センター方式
		2022年度	2023年度	2024年度		
	実施学校数	19校	19校	19校	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。（「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。）	堺エリアと鶴川エリアは全員給食が開始したため、回数が異なります。
	平均給食回数	165回	165回	165回		

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「まちだの中学校給食センター計画」に基づき、2025年度までに全員給食を実施するために、中学校給食センター及び学校内での配膳に必要な施設の整備、給食費の公会計化などを進める必要があります。◆給食費を改定し、改定額等について適切に保護者等に周知する必要があります。併せて、保護者負担の軽減を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆2025年度2学期に南エリアに中学校給食センターを開業し、全校で中学校全員給食の提供を開始します。◆給食費の改定及びその周知とともに、多子無償化など保護者の負担軽減を図ります。◆全員給食に向けて、給食費の公会計化を行います。		◆中学校全員給食のサービス水準を維持・改善できるように、モニタリングを継続的に実施していきます。◆各エリアで中学校給食センターが「食を通じた地域みんなの健康づくり拠点」となるように、事業者と協力して施設の活用に取り組んでいきます。◆南エリア5校において、給食費の公会計化により、教職員の事務負担を軽減し、収納率を維持・向上できるように取り組みます。	
○ 2024年9月に堺、2025年1月に鶴川の各エリアで全員給食を開始しました。町田忠生小山エリアで2025年4月開業の準備を行いました。			
○ 2024年4月に給食費改訂及び多子世帯無償化を実施し、その後、2025年1月に全生徒の給食費を無償化しました。			
○ 堺エリアと鶴川エリアにおいて、給食費の公会計化を行いました。			

3. 事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校給食センターの整備		目標	事業者の選定	設計完了・工事着工	一部稼働	給食センター稼働	給食センター稼働	中学校給食センター方式による全員給食の導入完了
		実績	事業者選定完了	設計完了・工事着工	一部稼働		(2025年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆2024年9月に堺エリアで全員給食を開始し、2025年1月に鶴川エリア中学校給食センターから給食提供開始しました。また、2025年4月に開所予定の町田忠生小山エリア中学校給食センターの開業準備をしました。◆食材価格が高騰する中、適切な食材経費を算出し、給食費を改定するとともに、多子世帯無償化を行いました。その後、2025年1月に全生徒の給食費を無償化しました。◆アレルギー・疾病・宗教の理由で給食を辞退した生徒、選択制ランチボックス給食の提供を希望されたが提供できなかった生徒に対して、給食費相当額の給付を行いました。

4. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	53,650	69,644	67,158	△ 2,486	地方税	0	0	0	0
物件費	160,680	150,248	530,129	379,881	国庫支出金	3,512	2,601	14,046	11,445
うち委託料	159,233	148,343	292,654	144,311	都支支出金	0	0	66,555	66,555
維持補修費	124	19,976	13,013	△ 6,963	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	189	0	28,201	28,201	その他	0	0	26,468	26,468
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,512	2,601	107,069	104,468
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 226,402	△ 264,953	△ 543,402	△ 278,449
賞与・退職手当引当金繰入額	15,271	27,686	11,970	△ 15,716	金融収支差額 (d)	0	△ 175	△ 586	△ 411
行政費用 小計 (b)	229,914	267,554	650,471	382,917	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 226,402	△ 265,128	△ 543,988	△ 278,860
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 226,402	△ 265,128	△ 543,988	△ 278,860

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	給食調理等業務委託料(ランチボックス給食) 163,899千円 中学校全員給食関連委託料 108,054千円 給食予約システム運営業務委託料 17,859千円 など	南中学校渡り廊下撤去工事 1,298千円 山崎団地内中央分離帯設置工事 1,242千円 中学校配膳用通路整備工事 1,004千円 など
主な増減理由	中学校全員給食関連委託料が100,024千円増加。調理業務委託単価の上昇や給食費無償化による食材費負担の増加などにより、調理等業務委託料が47,260千円増加。	中学校全員給食開始に向けて、中学校配膳環境整備を行ったが、維持補修費となる学校の改修は2023年度から順次工事を行っているため、6,963千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	学校給食代替費補助金 28,196千円 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会 5千円	東京都公立学校教育費保護者負担軽減事業補助金 45,419千円 市町村総合交付金 21,136千円
主な増減理由	学校給食費無償化に伴い、アレルギー・疾病・宗教等の理由で給食を辞退している方と選択制給食を提供できない方に、給食費相当額の給付を行ったことにより、28,196千円皆増。	東京都の財政支援を活用し、2024年4月から多子世帯の給食費無償化、2025年1月から給食費完全無償化を実施したため、66,555千円皆増。

③単位当たりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
【選択制】給食調理1食当たりコスト(食材費・減価償却費を含む)	食	2024	248,746	1,002	△ 43	1食当たりの事業コスト(第一子保護者負担の食材費162円・減価償却費25円含む)は1,002円となりました。調理業者の変更に伴う委託料上昇や食材費負担増加の一方、提供食数が増えたため単位当たりコストが43円減少しました。
		2023	227,153	1,045	57	
		2022	216,977	988	0	
【給食センター】給食調理1食当たりコスト(減価償却費を含む)	食	2024	161,633	2,609		2024年度に堺エリア及び鶴川エリアで全員給食を開始したため、2023年度実績はありません。1食当たりの事業コスト(減価償却費14円を含む)は2,609円となりました。
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

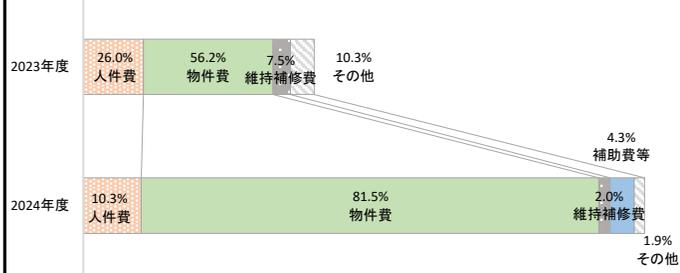
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,428	73,998	67,570	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	345,770	3,278,802	2,933,032	地方債	0	6,410	6,410
		土地	345,770	345,770	0	賞与引当金	6,428	6,812	384
		建物(取得価額)	0	2,933,032	2,933,032	その他の流動負債	0	60,776	60,776
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	115,225	1,996,015	1,880,790
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	52,000	1,145,590	1,093,590
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	63,225	63,108	△ 117	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	787,317	787,317	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	121,653	2,070,013	1,948,360
		土地	0	0	0	純資産	424,298	1,210,964	786,666
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	200,181	2,175	△ 198,006					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	424,298	1,210,964	786,666	
	資産の部合計	545,951	3,280,977	2,735,026	負債及び純資産の部合計	545,951	3,280,977	2,735,026	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田忠生小山エリア中学校給食センター 2,933,032千円	小山田中学校配膳室等整備工事実施設計 2,175千円	町田忠生小山エリア中学校給食センター整備 事業 1,100,000千円 旧忠生第六小学校解体工事45,590千円
主な増減理由	町田忠生小山エリア中学校給食センターが完成したため2,933,032千円増加。	町田忠生小山エリア中学校給食センターが完成し旧忠生第六小学校の取壊し費用も建物に計上したため198,006千円減少。	町田忠生小山エリア中学校給食センターが完成し支払いのため1,093,590千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

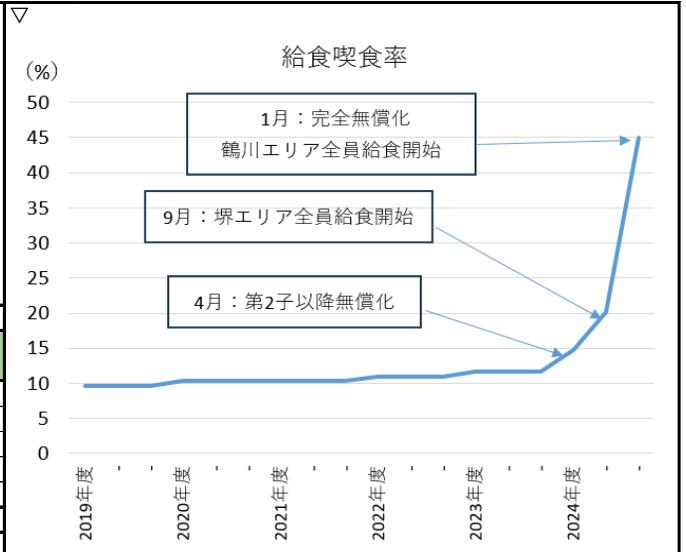


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
中学校給食事業	9.4					9.4	9.6
学校給食費公会計事業	0.5			0.3	0.1	0.9	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	9.9	0.0	0.0	0.3	0.1	10.3	9.6
2023年度 特定事業 合計	9.5	0.0	0.0	0.0	0.1	9.6	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆アレルギー・疾病・宗教の理由で給食を辞退した生徒、選択制ランチボックス給食の提供を希望されたが提供できなかった生徒に対して、学校給食代替費補助金28,196千円を支給することで、保護者の経済的負担の軽減を図りました。◆2024年4月から多子世帯無償化、2025年1月から完全無償化しました。ランチボックス給食提供食数を9.5%増加させることができました。◆多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会分担金5千円を支払い同協議会に参加することで、他自治体のノウハウを活用することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆都費栄養士5名の配置があり、開業準備を含めて中学校全員給食事業に従事しました。開業準備から開業後に至るまで、専門的知見を活用して従事しています。一方、都費であるため、行政費用には含まれません。◆選択制ランチボックス給食は、2023年度と比較して提供食数が21,593食増加しました。一方、調理・配送・配膳を担っていた事業者の交代に伴い、調理、配送、配膳をそれぞれ別の事業者が担うことになったため、給食調理等業務委託料が47,260千円増加しました。◆堺エリア・鶴川エリアで実施した全員給食の1食当たりコストは2,609円となりました。開業準備期間の建物リース料をコストに含むことや食材費高騰の影響で割高となっています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆「まちだの中学校給食センター計画」に基づき、2025年度までに全員給食を実施するために、中学校給食センター及び学校内での配膳に必要な施設の整備、南エリアが開所できるように開業準備を行う必要があります。また、堺エリアと鶴川エリアでは、事業契約から運営開始まで準備期間を要することから、2025年度中に運営事業者の選定を行う必要があります。◆食材価格が高騰しているため、適切な給食費を検討する必要があります。◆PF事業契約では、契約時からの物価変動や金利変動が事業費に影響を与えます。2039年度までの長期間の契約を確実に実施できるように対応する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2025年度2学期に南エリアに中学校給食センターを開業し、全校で中学校全員給食の提供を開始します。◆2025年度中に堺エリアと鶴川エリアの運営事業者の選定を行います。	◆中学校全員給食のサービス水準を維持・改善できるように、モニタリングを継続的に実施していきます。◆各エリアで中学校給食センターが「食を通じた地域みんなの健康づくり拠点」となるように、事業者と協力して施設の活用に取り組んでいきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもたちがこれからの時代に必要な知識・技能・思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力と人間性を育成する教育活動を支援します。学校と地域が目標やビジョンを共有し、パートナーとして連携・協働を進めていく仕組みづくりを推進します。	他自治体の取り組み等	◆町田市が全小・中学校で実施済みのコミュニティ・スクール実施状況について、東京都全体の小・中・義務教育学校において実施している学校の割合は、54.4%です(2025年4月1日時点)。 ◆特別教室の通信環境整備状況について、東京都26市中、特別教室に無線アクセスポイントを整備していない自治体は、町田市を含む3市です(2025年2月21日時点)。
所管事務	◆教職員の人事・福利厚生、研修に関すること◆学力・体力向上を推進すること◆町田ならではの英語教育を推進すること◆学校と地域の連携強化に関すること◆小・中学校が連携した規範・食育・キャリア教育を推進すること◆中学生職場体験を実施すること◆集団宿泊行事における補助に関すること◆教科用図書採択事務に関すること◆ICT教育推進に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「将来の夢や目標をもっている」という生徒を増やすため、中学生職場体験の全校実施等、更なるキャリア教育の取組が必要です。◆いじめや不登校の予防のため、「Hyper-QU」の継続的な活用が必要です。◆コミュニティ・スクールの更なる推進と地域学校協働本部の円滑な運営のため、引き続き学校へのサポートが必要です。◆一人一台タブレット端末環境を維持するため、迅速な修理対応による端末の確保が必要です。◆英語学習に楽しさを感じる児童・生徒の割合を増やすため、より体験的な学習の機会を創出する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆キャリア教育では、中学生職場体験と経営シミュレーション等を組み合わせ、より効果的な手法を取り入れます。◆教育心理テスト「Hyper-QU」を活用し、いじめや不登校の予防につなげます。◆ICT環境の維持発展を図ります。◆英語教育では、英語研修施設等での体験型学習の機会を増やします。	◆キャリア教育を推進し、将来の夢や目標をもった子どもたちを育成します。◆費用対効果を鑑みたICT機器更改に努めます。◆地域学校協働活動をさらに活性化させ、豊かな教育活動を実現します。	取組状況	個別取組
○	○	○	○
		英語教育では、中学生を対象に英語研修施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)での体験型学習を新たに実施しました。	キャリア教育では、中学生職場体験を中学校全20校で再開しました。また、小・中学校全校で経営シミュレーションを実施しました。
		○	老朽化したICT機器の更改を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
英語で自分の考えなどを伝え合うことが楽しい小・中学生の割合	%	目標	(小)71 / (中)67	(小)71 / (中)67	(小)71 / (中)67	(小)72 / (中)68	(小)75 / (中)70	「英語で自分の考えや気持ちを伝え合うことが楽しいと感じる」という質問の肯定的回答の割合
		実績	(小)72 / (中)68	(小)72 / (中)69	(小)75 / (中)71		(2027年度)	
自分の進路や将来の職業について考えている中学生の割合	%	目標	85	85	86	86	86	「自分の目標や進路、将来の職業や夢について考えましたか」という質問の肯定的回答の割合
		実績	84	83	85		(2025年度)	
端末を授業活用や協働的学習に活用できる児童生徒の割合	%	目標	-	-	80	84	84	学習用グループウェア及び端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」とアンケート回答した児童生徒の割合
		実績	76	77	77		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆小学校英語は、スヌーピーミュージアムでの校外学習、放課後英語教室等を実施しました。中学校英語では、英語研修施設での体験型学習を新たに実施しました。英語で自分の考えや気持ちを伝え合うことが楽しいという児童・生徒が増加しています。◆「自分の目標や進路、将来の職業や夢について考えましたか」という質問に肯定的な回答をした中学2年生の割合は2ポイント増加しました。◆2024年度からクラウド型学習支援コンテンツ(ドリルソフト)を変更しました。ドリルソフトを使って学習を進めていると回答した児童・生徒の割合は82.5%で、7.7ポイント増加しました。◆2023年度、小・中学校の全校に設置された地域学校協働本部が、地域の方々と連携・協働して、地域全体として子ども達の学びや成長を支えていく地域学校協働活動を推進しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				2023年度				2024年度			
	2022年度	2023年度	2024年度	差額	A	B	B-A	2022年度	2023年度	2024年度	差額	
人件費	357,239	366,392	404,820	38,428								
うち時間外勤務手当	14,741	16,202	16,720	518								
物件費	1,190,422	1,348,987	1,381,768	32,781								
うち委託料	549,379	537,402	522,536	△ 14,866								
維持補修費	0	0	0	0								
扶助費	0	0	0	0								
補助費等	152,176	147,417	153,095	5,678								
減価償却費	0	0	0	0								
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0								
賞与・退職手当引当金繰入額	55,414	36,608	44,690	8,082								
行政費用 小計 (b)	1,755,251	1,899,404	1,984,373	84,969								
特別費用 (g)	0	0	0	0								
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0								
特別収入 (f)	0	0	0	0								
当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,577,576	△ 1,754,074	△ 1,734,690	19,384								

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	エデュケーション・アシスタント 報酬 66,505 千円 部活動指導員報酬 36,344 千円 生活指導補助者報酬 32,225 千円 Machida English Promotion Staff (MEPS) 報酬 19,075 千円など	中学校集団宿泊行事補助金 35,552 千円 学校図書指導員謝礼 30,614 千円 学校支援ボランティア謝礼 20,090 千円 小学校集団宿泊行事補助金 12,480 千円など
主な増減理由	エデュケーション・アシスタント報酬が新規実施のため皆増。生活指導補助者が賞与支給及び社会保険料増加により9,137千円増。MEPS報酬が配置人数の減少(12人から6人)により11,990千円減少。	中学校集団宿泊行事補助金が補助対象生徒数増加により1,430千円増加。学校支援ボランティア謝礼が活動回数増加により1,820千円増加。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	外国語指導助手(ALT)派遣委託料 156,079 千円 小・学校ネットワーク環境運用保守業務委託 109,114 千円 小・学校ネットワーク統合基盤賃借 98,545 千円 小・2024年度児童生徒用タブレット端末購入 93,760 千円など	東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金 89,293 千円 エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金 66,396 千円 部活動指導員活用事業補助金 18,146 千円 小・東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金14,941千円など
主な増減理由	外国語指導助手(ALT)派遣委託料がALT派遣単価上昇等により、12,311千円増加。児童生徒用タブレット端末の購入により29,005千円増加。	エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金が新規実施のため皆増。部活動指導員活用事業補助金が活動時間数の減少により1,507千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	8	8	0	流動負債		66,134	66,642	508	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	42,875	42,875	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	23,259	23,767	508
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	436,973	399,542	△ 37,431	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	257,250	214,375	△ 42,875	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	179,723	185,167	5,444	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	503,107	466,184	△ 36,923		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 503,099	△ 466,176	36,923	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 503,099	△ 466,176	36,923		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	8	8	0			
資産の部合計		8	8	0						

④貸借対照表の特徴的事項

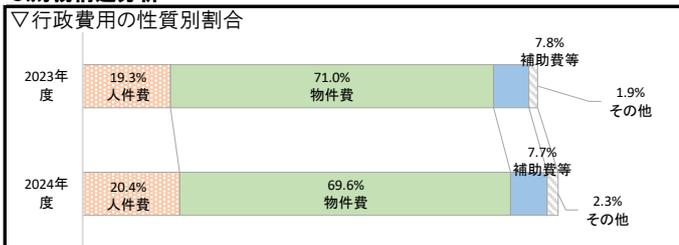
勘定科目	内容	特になし	特になし
地方債(固定負債)			
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 (小学校ネットワーク費) 154,825千円 (中学校ネットワーク費) 59,550千円	特になし	特になし
主な増減理由	2025年度償還分を流動負債に振替したことにより42,875千円減少		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

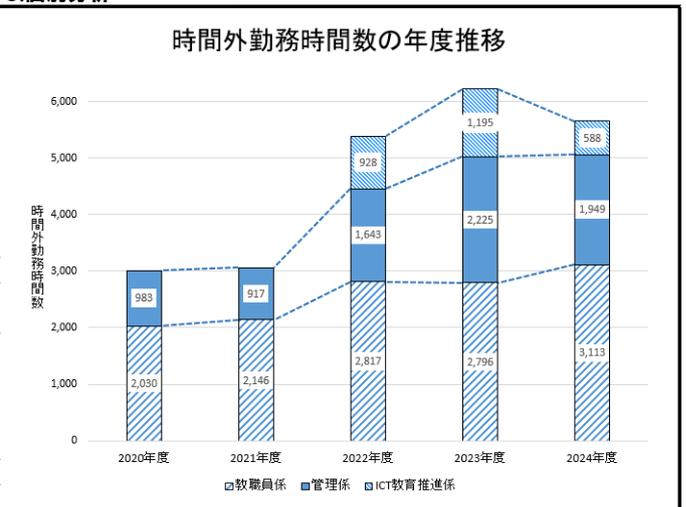
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	249,683	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,978,421	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	42,875
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,728,738	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 42,875
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 1,771,613
			一般財源充当調整額		1,771,613

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2024 合計	2023 合計
				(業務)	(補助)		
指導管理事務	10.0			3.3	2.6	15.8	14.3
教職員人事事務	7.7					7.7	6.8
教職員給与事務	1.5				1.2	2.6	3.2
指導主事事務	6.0			0.2	0.1	6.3	6.4
ICT教育推進事務	2.9			1.8		4.7	3.6
2024年度 歳出目 合計	28.0	0.0	0.0	5.3	3.8	37.1	34.3
2023年度 歳出目 合計	27.9	0.0	0.0	3.1	3.3	34.3	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆コロナ禍で中止していた中学生職場体験を全20校で再開しました。自分の目標や進路、将来の職業や夢について考える生徒が増加しています。◆6月と10～11月の2回、「hyper-QU」を実施しました。学級生活満足群の児童・生徒の割合は全国平均より高く(小18ポイント、中8ポイント)、第1回診断結果を要支援児童・生徒等への対応に活用し、第2回診断結果が向上したのは22校(小16校・中6校)でした。◆英語研修施設での体験型学習の新規実施などにより、英語学習に楽しさを感じる児童・生徒が増加しています。◆タブレット端末やドリルソフトを使った学習が児童・生徒に浸透してきています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆新規事業として会計年度任用職員であるエデュケーション・アシスタントを全小学校に配置したほか、給与改定等の影響により人件費が増加しました。コロナ禍で中止していた中学生職場体験の全校再開等に伴う業務、英語教育における体験型学習の新規実施等に伴う事務量増加の要因がありましたが、会計年度職員(業務)、常勤職員(10月)の人員増があったことなどから、時間外勤務時間数は566時間減少しました。◆可搬型無線通信機器(ホームルーター)を整備し、特別教室等での最低限の端末利用を可能にしました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆自分の目標や進路、将来の職業や夢について考える生徒を増やすため、中学生職場体験の全校実施を継続するとともに、更なるキャリア教育の取組が必要です。◆いじめや不登校の予防のため、「hyper-QU」の継続的な活用が必要です。◆ICT教育の推進を図るため、ドリルソフトの活用等を進める必要があります。また、一人一台タブレット端末環境を維持するため、迅速な修理対応による端末の確保が必要です。◆英語学習に楽しさを感じる児童・生徒の割合を増やすため、体験的な学習の機会をさらに活用していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
<p>◆英語教育では、英語研修施設等での体験型学習をさらに充実させます。</p> <p>◆キャリア教育では、中学生職場体験と経営シミュレーション等を、より効果的に組み合わせさせていただきます。◆教育心理テスト「hyper-QU」を活用し、いじめや不登校の予防につなげます。◆ICT教育環境の維持発展を図ります。</p>	<p>◆キャリア教育を推進し、将来の夢や目標をもった子どもたちを育成します。</p> <p>◆費用対効果を鑑みたネットワーク環境整備やICT機器更改に努めます。◆引き続き、地域学校協働活動を充実させ、豊かな教育活動を継続的に実施します。◆学校統合を見据えた教育課程の編成を支援していきます。</p>